

東日本大震災
現地NPO応援基金
.....



『しんきんの絆』 復興応援プロジェクト

総括報告書



目 次

P.2 事業概要

P.4 パネルトーク 選考委員と考える「これからの地域支援のために必要なことは何か」

P.8 アンケート調査 助成先へのアンケートからみる本プロジェクトの成果と今後の展望

P.28 資料編 助成先団体一覧

P.31 資料編 応募要項

P.33 資料編 ニュースレター

認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター
代表理事 萩原 なつ子



「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト(以下、本プロジェクト)」は、2015年4月から助成プログラムをスタートしました。

当時は、本格的な復興にはまだ遠い状況でありながら、震災から4年を迎える時期にあわせていくつかの支援金が終了を迎えていました。

そのような時期に、信金中央金庫さまからの寄附金により本プロジェクトを実施することができました。

現地で復興支援に取り組む民間非営利組織のみなさまから大きな期待を寄せられる中、2018年3月まで、全5回の助成を通して95団体による111件の事業への助成を実施しました。(助成総額3億6,035万円)

本プロジェクトでは選考委員長として、助成先決定のプロセスに関わりました。

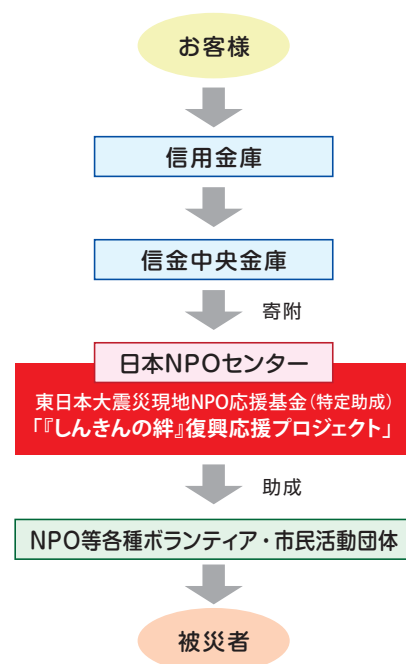
各団体が申請される内容は、どれも現地で必要とされているものであるだけに毎回の選考ではさまざまな議論があり、難航しましたが、それだけに採択された団体が贈呈式で抱負を語る姿、中間情報交換会で真剣に今後を語りあう姿、完了報告会で助成事業の成果を生き生きと語る姿が印象に残っています。

東日本大震災から7年半が経過しました。目に見える風景からは変化が感じられますが、被災者の生活再建、コミュニティの再構築などは、いまだに大きな課題として住民の前に立ちはだかっています。

本プロジェクトで連携を深めた現地NPOと信用金庫さまをはじめとする諸機関とが、今後もさまざまな知恵や工夫でこの難題にむかわれることに心からの敬意とエールを送りつつ、本報告書が今後の復興支援に取り組むうえでの一助になれば幸いに存じます。

信金中央金庫では、震災発生直後より全国の信用金庫の支援、協力のもとで被災地の復旧・復興に資するための各種施策に取り組んできた。その一環として2011年より募集総額の一部を被災地での活動に寄附する復興支援関連預金を取り扱ってきたが、寄附にとどまらないもう一歩踏み込んだ支援の必要性を感じており、そのような中で被災者の心のケアと被災者一人ひとりの日常生活の再建等に積極的に取り組んでいた日本NPOセンターと連携して2014年9月に『しんきんの絆』復興応援プロジェクト』を立ち上げ、2015年4月から全5回、111件(3億6,035万円)の事業に助成を実施した。

実施にあたり、第1回助成、第2回助成については全国の信用金庫が2014年度に募集した『しんきんの絆』復興応援定期積金の募集総額の0.25%相当額、第3回助成から第5回助成については信用金庫が2015年度に募集した『しんきんの絆』復興応援定期積金Ⅱの募集総額の0.2%相当額を、信金中央金庫を通して日本NPOセンターの「東日本大震災現地NPO応援基金」に寄附し、同基金の特定助成として民間非営利組織への助成を行った。



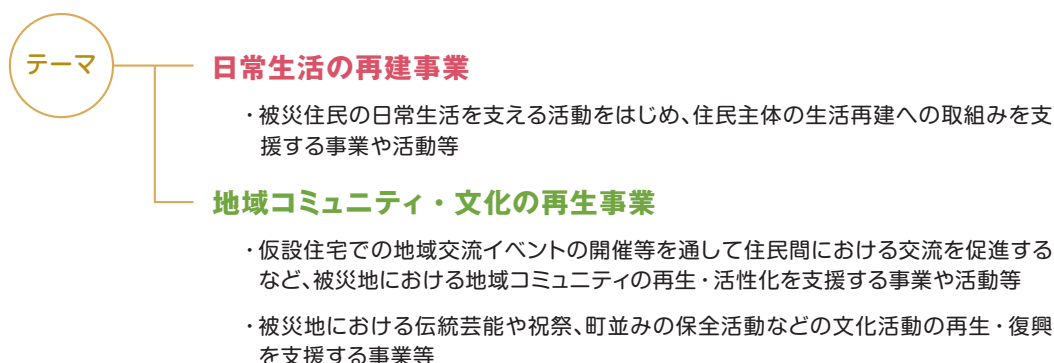
助成事業の特徴としては、以下の点があげられる。

◎ 助成先選定

助成対象団体は民間の非営利組織とし、東北被災3県(岩手県・宮城県・福島県)のいずれかに活動拠点を置き、原則として1年以上の活動実績を持つ団体とした。これは、本プロジェクトの助成開始時期である2015年4月は震災から4年が経過しており、これからの地域復興においては、地域に密着した金融機関である信用金庫とともに地域の復興に取り組む、地域に根ざした団体を応援したいという願いからである。

また、助成先選定に関しては、信用金庫推薦枠と一般公募枠で募集を行った。信用金庫募集枠については岩手県・宮城県・福島県に本店を持つ信用金庫が推薦を行った。

それぞれにおいて「日常生活の再建事業」「地域コミュニティ・文化の再生事業」というテーマ設定があり、各テーマでは助成金額に応じてAコース(300万円未満)Bコース(300万円以上500万円以下)というコースを設定した。テーマ、金額とも広範囲にわたるものであったこと、一般公募と地元信用金庫の推薦枠を設けたことから、助成先団体、助成事業、活動地域とも、非常に広範なものとなった。



◎ 助成事業の情報紹介

本プロジェクトが全国の信用金庫で募集した「『しんきんの絆』復興応援定期積金」および「『しんきんの絆』復興応援定期積金Ⅱ」の募集総額に応じた寄附金により実施されたこともあり、全国の信用金庫を通してプロジェクト報告を行った。本冊子の資料編にあるニュースレターは14万5千部を発行し、全国の信用金庫を通して配布された。また、毎回の助成において実施した贈呈式や完了報告会には地域の信用金庫職員も出席し、助成先団体の声を直接聞く機会を設けた。報告会で使われた事業報告集は、全国の信用金庫関係者にも配布した。

また、ニュースレターや助成報告集は日本NPOセンターのウェブサイトを通して誰もが入手可能とした。

東日本大震災から年月が経過し、各地で入手できる情報量が少なくなる中で、全国の信用金庫を通して地元に着した復興支援活動を全国の方に広く伝えることができたことはユニークな特徴であった。

◎ 交流機会の創出

本プロジェクトでは、助成期間中に助成先団体同士が交流する機会を3回設けた。助成開始時のオリエンテーションを兼ねて行う「贈呈式」、助成期間の中間時期に行う「中間情報交換会」、そして、助成終了後に行う「完了報告会」である。贈呈式と完了報告会については地域の信用金庫関係者も出席して交流を深めた。

参加対象団体が異なる中間情報交換会と完了報告会をあえて同日開催とし、中間情報交換会に出席した団体は、今後の活動に役立てるため、完了報告会にも参加した。半年後に控える自組織の報告にむけた準備としての側面もあるが、より多くの団体と知り合う機会ができることで、新たな連携・協働のきっかけとしてほしいという願いもあった。

地域は異なるが同じような活動に取り組む団体、活動分野は異なるが同じ地域で活動している団体同士が交流を重ねる中で、具体的な連携・協働事例も多く生まれたこと、その中には活動地域・分野も異なる団体間の協働事例もあり、まさに本プロジェクトの出会いがなければ生まれない成果であった。

◎ 地域信用金庫と助成先団体との関係づくり

NPOも信用金庫も地域に密着して活動をする点では目的を同じとする関係にあり、本プロジェクトを通して交流や協働が進むことを願い、助成先が顔を合わせる機会には地域の信用金庫にも参加を呼び掛けた。また、助成先団体にも助成を受けて行うイベント等には地域の信用金庫への告知や招待、報告などを推奨した結果、助成期間中を通して、助成先団体と地域信用金庫との新たな関係づくりが進み、中間情報交換会や完了報告会、アンケートへの回答を通して、多様な協働事例が紹介された。



贈呈式集合写真



中間報告会



完了報告会

選考委員と考える 「これからの地域支援のために 必要なことは何か」



『しんきんの絆』復興応援プロジェクトの総括にあたり、現地NPOが現在の地域の姿や団体の活動、支援について感じていることを可視化し、今後の取組みに役立つ支援は何かを検証するために、全助成先を対象としたアンケートを実施しました。アンケートで浮かび上がってきた課題（地域ニーズの変化と組織の点検（ミッションの再確認）、人の「参加」、他組織との「連携」、支援センターの活用）に対して、選考委員からの知見や助言を得ながら、自分たちの持っている資源をどのように活かして、地域のためにどうありたいかを考える機会とたく、パネルトークを企画しました。

■ 論点

1. 地域ニーズの変化と組織の点検（ミッションの再確認）
2. 人の「参加」
3. 他組織との「連携」
4. 支援センターの活用

■ パネリスト

片山 信彦さん

認定特定非営利活動法人
ワールド・ビジョン・ジャパン
常務理事

齋藤 和人さん

特定非営利活動法人
山形の公益活動を応援する会・アミル
代表理事

■ コーディネーター

田尻 佳史

認定特定非営利活動法人
日本NPOセンター
特任理事

※パネリスト・コーディネーター肩書は
2018年4月時点のもの

1. 地域ニーズの変化と 組織の点検 （ミッションの再確認）

田尻 東日本大震災から7年が経過し、見た目の変化はあっても被災された人の生活面での変化は見えにくくなっています。東京の新聞に掲載される情報も減ってきており、現場以外の場所では風化が進んでいることを感じています。そのような中で改めて皆さんの活動を点検する必要があると思っています。齋藤さん、同じ東北という地域にあって、被災3県の変化をどのように考えていらっしゃいますか。

齋藤 自分が選考委員になった背景には日本海側の東北、山形からの視点を求められたのだと思います。

山形県は直接的な被害は受けていないものの、第4の被災地としての気持ちがありました。原発事故に起因した福島からの避難者が多く、ピーク時1万4千人の方が山形にいたため当事者意識がありました。現在は県内避難者が2千人くらいに減少しており、支援団体、支援者も減少しています。ボランティアバスに出かけた大学生も卒業し、学生の意識も離れている感がありますが、よい変化としてはNPO同士が連携して、単独ではできない支援を行うようになったこと、NPO間の新たなつながりができたことなどがあげられます。

田尻 ニーズの変化により活動、組織の形態が変わるケースも見受けられます。片山さん、ニーズにあわせたミッションの捉え方はいかがでしょうか。

片山 今年はNPO法ができて20年。全体的に節目の年です。まず考えることは、自分たちは何のために活動しているのか。ゴールやミッションが何なのかを明確にすることがとても大切です。ワールドビジョンは、最初の取組みは子どもへの直接的な支援でした。その後、子どもを支援するためには家庭や地域の支援も必要になり、そのためには社会制度を変えることが必要と、事業の範囲が変わってきました。ただし、ミッションは変わりません。ニーズに合わせて活動の範囲や手法は変わるが団体の存在目的は変わらないのです。ミッションが変わるのであれば、一旦解散して新たな組織にしたほうが良い場合もあります。

田尻 必ずしもミッションを変える必要はないけれど、点検は必要です。本来自分たちは何を目指していたのかを確認することは大切です。

2. 人の「参加」

田尻 過去の災害と比較すると東日本大震災では大きな支援金が動きました。そのことにより多くの組織が有給職員を雇用できました。雇用ができた一方でボランティアの姿が少なくなりました。今後の復興には「人の参加」がキーワードになります。ワールドビジョンはボランティアを推進されていますが、そのあたりのお話をお聞かせください。

片山 国際協力団体(NGO)なので支援の現場は海外で、ボランティアが直接支援現場に行くことは難しいですが、日本国内での業務は多くのボランティアを必要としています。ボランティアのライフスタイル(時間や曜日、内容)に合わないものを募集しても集まりません。参加を広げるためには、自分たちの視点よりボランティアの視

点に立って見ないと、なかなか支援者の拡大にはつながりません。ワールドビジョンは様々な形で参加できるしくみを整えました。在宅でも、毎日事務所に来ることでもできます。あわせて「この団体で大丈夫」という信頼感を持っていただくための説明責任が大切です。活動の報告や成果を伝えること、財政報告などオープンにすること、そして、何よりも団体のカルチャーを伝えることが大切です。たとえば事務所を訪問したときに魅力を感じてもらえるでしょうか。ウエルカムの姿勢があるのか、といったことをボランティアは敏感に感じ取ります。

田尻 本日お集まりの皆さんのところで、1か月のボランティアが10人以上、100人以上の会員、100人以上の寄付があった団体はどのくらいあるでしょうか?NPOの認定申請では多くの寄付者がいることを公益性の担保としており、3000円の寄付をしてくれる人が100人以上必要です。

片山 会費を払う会員はそんなに多くありません。会員を増やすよりも、違う形で活動に関わる方(寄付、ボランティア)を広げるほうが、会員制度の充実というよりも実効性が高いのではないのでしょうか。

田尻 会員=寄付者?

片山 チャイルドスポンサー(途上国の子どもたちへの支援金を出してくださる方)は、寄付者ですが会員ではありません。参加しやすい仕組みづくりが必要です。これまでの支援者データの有効活用をしていくと参加が広がるのではないのでしょうか。

田尻 お金をうむためにボランティアを増やすわけではありませんが、参加による満足度が寄付に繋がるのではないかということですね。ボランティアと寄付は比較的比例しているとい

うことですが、山形ではどうでしょうか?

齋藤 片山さんの話はNGOらしいと思います。東日本大震災支援では資金の減少と参加の減少が同時に進んでいますが、ボランティア参加への動機づけは抜けていたように感じています。持続可能な活動の話は盛んにありましたが、財源を誰が担うのかという話は抜けていました。また、ボランティアの文化までは伝わりきれていませんでした。山形は高校生のボランティアが盛んといわれていますが、しっかりとした原点に触れているのかは疑問です。

田尻 大きな被害を受けた地域だからこそ、少しずつ地域のなかに参加するカルチャーをつくる必要があります。地方都市は本当に人がいません。人がいなければソーシャルビジネスも広がりません。皆さんの活動で参加を促すことができれば地域が変わるのではないのでしょうか。

3. 他組織との「連携」

田尻 これから大切なことは「どうつながっていくか」ですね。

片山 朝日新聞の社説で「NPOよ、たこつぼを崩そう」という社説が掲載されていました。行政へのカウンターアクションとしてNPOが発生したが、NPOも自分の分野にこだわっている「たこつぼ」ではないか、また、世代間の「たこつぼ」もあるのではないか、という記事でした。自組織の課題を解決するためにも、他組織との連携、協力が必要です。その時に大切なことは、自分たちの強みと弱みの把握です。たとえば、子ども支援を行っている団体の弱みを補完するための連携であれば、健康づくりを行っている団体やお医者さんや製薬会社との

連携で子どもの健康面での支援を拡大できます。自分たちの強みを強調する協力であれば、同じような活動を行っている団体同士で連携して子どもの人権運動などのアドボカシーを行うなどができます。難しさはありますが、意義、効果があります。

田尻 行政や企業との連携は対等でしょうか？ 団体同士の連携は対等感がありますが、連携という言葉がポピュラーになる一方で「ほんとに連携？」という事象も見受けられます。

片山 企業との関係で言えば、お金をもらう関係は上下関係になりやすいのですが、昔よりも関係性は良くなりました。企業側もNGOやNPOと組みたい理由があり、そのあたりを上手に汲む必要があります。

田尻 地域における活動では、連携の主なパートナーは行政です。そのあたりはどうでしょうか。

齋藤 行政の役割や機能を上手に汲む必要があります。行政への目利きにつながる工夫でしょうか。日常的に関わりを持ち続けることが大切です。関連する部署にたどり着くまでの時間も必要です。また、活動分野によってはNPOのほうが高い専門性を持っていますので、情報を伝えあうことも必要です。

田尻 「行政とNPOの協働」に関しては、この10年で後退感があります。指定管理者制度は、始まった時には硬直した行政を民間の力で変えたいという期待がありましたが、現在は仕様書通りにやる団体が良しとされている感もあります。行政だけではなく、民間も距離感を取れなくなっているのではないのでしょうか。企業、行政、NPOそれぞれに文化を持っています。共通する課題に対して、連絡会などの議論の場を持つことも大切です。

片山 連携にはエネルギーが必要です。やるぞと思わないとできません。

田尻 日本NPOセンターとワールドビジョンも東日本大震災で人材育成をテーマに連携事業を行いました。が、双方の文化が違って喧々諤々の議論がありました。苦労も多かったのですが、地域を支える人材が育っていたり、テキストがあちこちで活用されていたりするなど、異文化の団体同士が意見を闘わせたからこそその成果も多くありました。

片山 「ビーンズふくしま」に2年間スタッフを派遣して、地域の中でいかにNPOが課題解決をするのかを体感しました。大変でしたが、得るものも多かったです。

4. 支援センターの活用

田尻 事務所にいるだけでは連携がすすみません。自分が動くことできっかけができていきます。地域の課題に取り組むためのコーディネーション機能を行政も持っています。行政から市民、NPOに働きかけるケースもありますし、地域の支援センターが仲人役を務めるケースもあります。

齋藤 中間支援に求められる役割が広がっています。ひとつの課題に対して様々な取組みがあり、地域のコーディネーター機能が大切です。そのためには「気づく」役割を持った人材が必要です。

田尻 支援センターのスタッフが指定管理の要件で事務所にいることを求められ、地域に出向くことが難しい現状がある中で、地域をどう知り、コーディネートできる人材になれるかが必要です。一方で、団体のみなさんには地域資源をうまく活用することが必要です。

片山 支援センターに是非が関わっていただきたいですね。多くの期待に応えるためには難しい現実もありますが、情報を持ち全体を俯瞰することができるので、個々の声を集約することはぜひ期待したいです。

田尻 地域の機能を個々の団体が支えていくことも大切です。各団体が定期的集まることで情報が集約され、価値が生まれていきます。さらに、企業や行政が、なぜこの団体とつきあうかという理由付けにもなります。今日のような場を活かすことも必要です。

最後にひとこと

齋藤 今日の論点は日頃から感じていることです。みなさんも、振り返りに活用してもらいたいと思います。そして、中間支援の立場にも気軽に声をかけてください。

片山 「こども食堂」を地元でやっていますが、続けているうちに関わる人が変わってきました。DV、シングルマザー、外国籍住民などの課題が加わり、ミッションは変わらないけれどやり方を変えないといけない状況が生じています。ニーズを肌で感じることで課題は多くなりますが、あきらめずに取組みを進めてほしいと思います。

田尻 持続可能な組織には、ミッションがしっかりしていること、ミッション実現に取り組む人の両方が必要です。次のステージは、孤軍奮闘からつながることで全体を強くすることです。3県にはさまざまな人がいますので、いろいろな人と話してヒントを持ち帰って欲しいと思います。

P4～P6のパネルトークは、2018年4月19日(木)に開催された『しんきんの絆』復興応援プロジェクト全体交流会(会場：江陽グランドホテル／宮城県仙台市)で行われました。当日は、第1回～第5回助成先団体、信用金庫関係者に加え、復興庁からもご参加いただき、約120名の参加者が集い、今後につながる情報交換やネットワークのきっかけをつくり、これからの地域のためにどうありたいかを共有するひと時となりました。



集合写真(岩手県の参加者)



集合写真(宮城県の参加者)



集合写真(福島県の参加者)



開会挨拶



ワークセッション



ティータイム



閉会挨拶

助成先へのアンケートからみる 本プロジェクトの成果と今後の展望

本プロジェクトの総括にあたり、本プロジェクトは助成先の活動にどのように役立つことができたのか、さらに、助成先団体が現在感じている地域の姿や自分たちの活動について、いま必要な支援は何かを可視化し、これからの活動に役立つ支援は何かを検証するために、2018年1～2月に全助成先(95団体)を対象としたアンケートを実施した。アンケートは郵送、メールにて送付し、回答は郵送、メール、FAXにて受け付けた。活動終了や当時の担当者の退職などにより回答不能などのケースもあったが、全体の70%にあたる67団体より回答を得た。以下はアンケート回答の概要、項目別の結果である。

■ 概要

1. 『しんきんの絆』復興応援プロジェクトについて（設問1～設問9）

設問 1 ～ 6（しくみ）

- ・ 全般的に「適切」という意見が多く、助成先にとって使いやすい助成であった点がうかがえた。
- ・ 発行物（ニュースレター・助成事業報告集）については、「他団体の活動を知ることで自組織の活動の参考にした」というコメントが非常に多かった。また、「自組織の活動紹介やPRに活用した」というコメントも多かった。ポスターとあわせた活用もされており、助成終了後にも活用できるツールとして機能した。

設問 7（資金以外で良かった点）

- ・ 「地域での信用度が増した」という意見が多く、特に『しんきん』の名前が地域内の公的機関でポジティブに影響していたという意見が多かった。
- ・ ネットワークの広がりについては、「地域内の様々な関係者とつながる機会になった」「関係性ができた」というコメントが多かった。
- ・ ネットワークを広げる場として、「オリエンテーションや報告会が活用された」というコメントも多かった。情報交換だけでなく、視察や事業連携などにつながったケースもあり、集合イベントには活動を広げる一定の効果があつた。
- ・ 本プロジェクトは事業助成であったが、「基盤強化に役立った」という意見も多数寄せられた。震災から平時への対応に移る時期に、ある程度まとまった資金が使えることが有効であったことがうかがえる。

設問 8（信用金庫との関係）

- ・ 助成以前と助成以降の関係を比較すると、より多様な関係が構築されている。職員のボランティア参加、事業への助言など、団体の活動に直接関わることも増えている。信用金庫の支店との連携事例も寄せられており、設問7（資金以外で良かった点・地域での信用度が増した）にも重なるが、「『しんきん』の名前がついた助成を受けていたので依頼に行けた」「依頼に応じてもらえた」というコメントがあつた。

設問 9（プロジェクトの感想）

- ・ 「自由度が高く柔軟な助成であった」という意見が多数寄せられた。本助成が助成先のニーズに叶うサポートを行えたことで、助成団体の先にある地域ニーズにもこたえられたのではないかと。
- ・ 「事務局の助言やサポートが役立った」という意見も多数あげられた。伴走支援の実現には、サポートを行うための事務局経費への理解が得られることが必要不可欠であり、本助成事業の寄付元である信金中央金庫様に心から感謝申し上げる。

2. 今後の支援活動について（設問10～設問14）

設問 10～11（地域課題・ニーズの変化と自組織の変化）

- ・地域や活動領域によって感じ方には差があるが、地域の変化に合わせて団体の対応も変化をしている様子が見えてくる。復興支援から生活課題への支援や、コミュニティの再構築の必要性を強く感じているという意見が多い。
- ・「ハード面の復興が進んでも、ソフト面の課題についてはまだ支援の必要性を感じている」という意見が多い。
- ・「震災の風化を感じる」という意見も多く、震災の経験をどのように伝えていくかという点が新たな課題として見えてきた。
- ・福島県に関しては原発事故による避難者とその他の住民の意識の差をあげた意見が複数あがっている。帰還についてはそれぞれの選択を大切にしたい支援の意識が感じられる。

設問 12（支援金・補助金について）

- ・公的資金には「つかいづらさ」を感じている団体が多く、補助率の引き下げ、募集告知の充実、事業時期や用途の硬直性に対する意見が多数寄せられた。
- ・民間資金については、中長期の支援に対する希望や、民間資金ならではの柔軟な運用に期待する意見が多く寄せられた。また、少数ではあるが「いつまでも助成金に頼らずにいたい」という意見もあった。

設問 13（地域の NPO 支援センターに期待したい支援活動）

- ・助成金、支援金情報へのニーズが最も多くあげられた。以下、情報（企業の社会貢献活動を知る機会や行政と NPO の連携事例を知る機会）、交流（企業や行政の担当者、NPO 同士の交流）、運営支援（運営相談、労務や経理の専門家紹介）、ボランティア紹介が続く。
- ・すでに支援センターが実施している活動にもニーズがあがっている。地域資源として支援センターが活用されるためにも、NPO・支援センター双方での工夫が望まれる。

設問 14（各団体の今後について）

- ・アンケートに答えてくれた団体のほとんどは活動を継続する予定としている。「その他」として、「続けるが将来は縮小していく」「資金や人材の不足で続かなくなりそう」と答えた団体もあった。
- ・活動を終了している団体からはアンケートの回答を得られなかった。
- ・活動を継続するうえでは、ほとんどの団体が課題を抱えている。「特に課題なし」は1団体のみであった。
- ・課題の上位は「活動資金」「人材確保」「人材育成」「事業規模」である。
- ・「人材」についての課題では、スタッフの人材確保や育成をあげた団体が多かった。また、その他のコメントとして次世代・若手継承があげられている。
- ・「事業規模」を課題とした団体のうち、約半数が「拡大」、3割が「維持」、2割弱の団体は「縮小」をあげている。
- ・「連携」については、行政との連携を課題にあげているところが最も多く、僅差で企業、以下、同数で NPO と専門機関が続いた。
- ・「関係者への活動結果や事業の報告」を課題としている団体も少なくない。設問 12（資金）においても書類の簡素化を求めるコメントが多く寄せられた。

〈アンケート結果〉

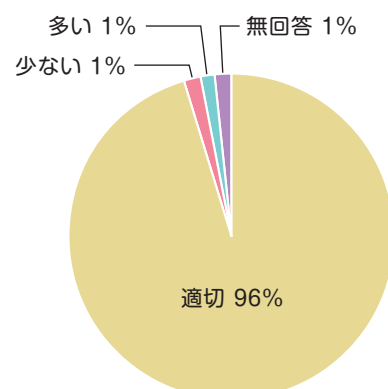
■「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」について

1. 助成規模について

適切	64
少ない	1
多い	1
無回答	1

(N=67)

本プロジェクトは300万円未満のコース(公募枠は100万円以上、推薦枠は下限無し)と、300万円以上500万円以下の2つのコースを設定していた。「適切」という回答がほとんどであったが、「多い」と回答した団体は、適切だと思う金額として「50万円」、「少ない」と回答した団体は、適切だと思う金額について「1,000万円」をあげていた。



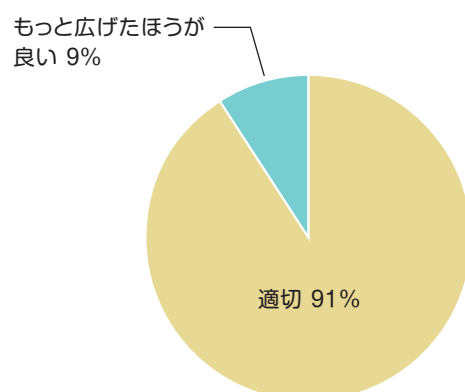
2. 助成テーマについて

適切	61
絞り込んだほうが良い	0
もっと広げたほうが良い	6

(N=67)

本プロジェクトのテーマ「日常生活の再建」「地域コミュニティ・文化の再生」はかなり幅広い活動領域を含んでいたが、「広げてほしい」と思うテーマについては、「医療・保健・福祉分野」「産業再生、起業」「再生」という言葉をもう少し拡大解釈してほしい」という意見があった。

また、「生活再建」と「コミュニティ再生」は関連しており、どちらか一方には絞れない」という意見や、「テーマとは別に“ひとづくり”“ものづくり”というようなねらいがあったほうが良い」という意見もあった。

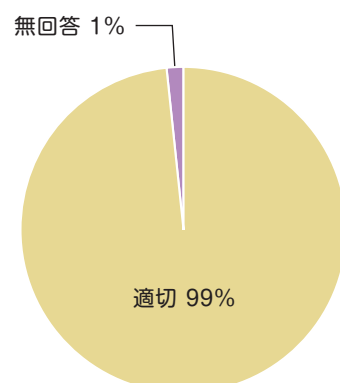


3. 助成時期について

適切	66
別の時期が良い	0
無回答	1

(N=67)

本プロジェクトは年2回の助成時期(4月／10月)を設定していた。申請時期を選べるため「適切」という回答がほとんどであり「年2回のチャンスがあるのはありがたい」という意見、「適切」としながらも「8月開始が良い」という意見もあった。



4. フォローアップについて

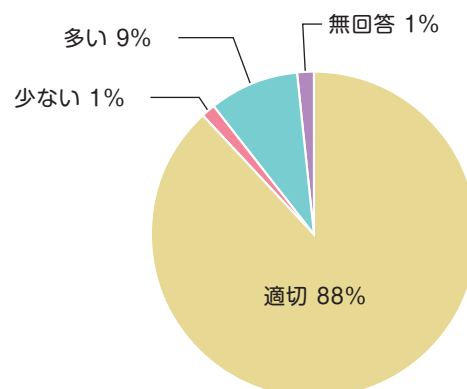
適切	59
少ない	1
多い	6
無回答	1

(N=67)

本プロジェクトにおいて実施した「贈呈式・オリエンテーション」「中間情報交換会」「完了報告会」「訪問」をフォローアップ内容とした。

「多い」と感じた理由について、「贈呈式」については「2回あったこと(事務局実施のものと地域信用金庫実施のもの)」「中間情報交換会」については「時期的に出づらい(4月開始の団体より)」「完了報告会」については「集合するメリットをあまり感じなかった」「共通する分野以外の人は関心が薄いし参考にならない」という意見があった。小規模の団体やボランティアな側面の強い団体(専従スタッフ不在の団体)からは、「平日に時間を割くことが難しい」「少人数で運営するため対応の時間を割かれると負担感がある」という意見があった。

「少ない」理由として「同様事業を実施している事業者の情報がなく不安だった」という意見があった。



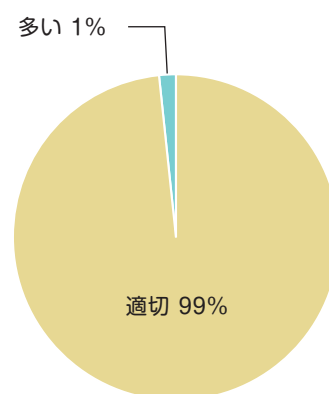
5. 報告類について

適切	66
少ない	0
多い	1

(N=67)

本プロジェクトの「中間報告書」「完了報告書」「完了報告会」を報告類とした。ほとんどが「適切」という回答であり、中には「適切と思うが、もし500万円もらっていたらこの報告類では非常に少ないと感じる」「完了報告会をパネル形式の発表にすることで、事業の振り返りや整理ができた」という意見もあった。

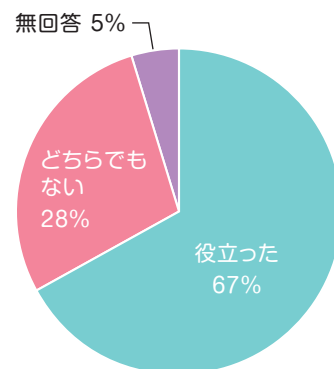
「多い」という意見は、中間報告時点で助成事業が完了している団体から「中間報告書が多いと感じた」というものであった。



6. 発行物について

役立った	45
役立たない	0
どちらでもない	19
無回答	3

(N=67)



本プロジェクトの「ニュースレター」「事業報告集」を発行物とした。ニュースレターは全国の信用金庫の預金者向けに、各助成回の助成先団体や事業を紹介する内容で約14万部を作成、配布し、事業報告集は全国の信用金庫の担当部署やプロジェクト関係団体向けに完了報告会で作成した事業報告ポスターを縮刷して約1,500部を作成、配布した。助成先団体には両方の発行物を配布した。

以下は複数見られた記述を中心に抜粋し、おおまかに区分して並べたものである。



事業報告集

(他団体の取組が参考になった)

- ・事業の目的、テーマなどを読むことで、ビジョンや未来に向けての展望が理解できた。
- ・他団体の事業の着眼点が参考になった。
- ・課題へのアプローチを通して、活動の意味や意義が明確化されるため、参考になった。
- ・ふだん交流のない団体の活動を知ることができた。活動分野が異なる団体であっても、自組織にないアプローチの方法など、新鮮な感覚を得た。
- ・各地でどのような活動が行われているか分かった。また、自組織だけではなく、東北の復興に向けた力を感じる事ができた。
- ・わかりやすく簡潔にまとまっていた。写真もあり視覚的にも分かりやすかった。
- ・報告書から感じる熱意に自分たちも奮起した。他団体の頑張りが伝わり励みになった。
- ・自組織の方向性に迷いが生じた時に参考となった。
- ・事業展開のヒントになった。
- ・学びが期待できる団体には視察研修を実施して自組織の活動の参考として活かすことができた。
- ・他団体の事業や取り組みを知るとともに参考になることが多数見受けられた。これからは情報を得るツールとして活用したい。

(広報ツールとして活用)

- ・企画実施の住民の方々へ配布して活動趣旨の理解に役立てた。活動の信頼性アップにもつながっている。
- ・事業の説明をするときに活用した。
- ・支援者や受益者の方に自組織の活動実績を説明するときに役立った。

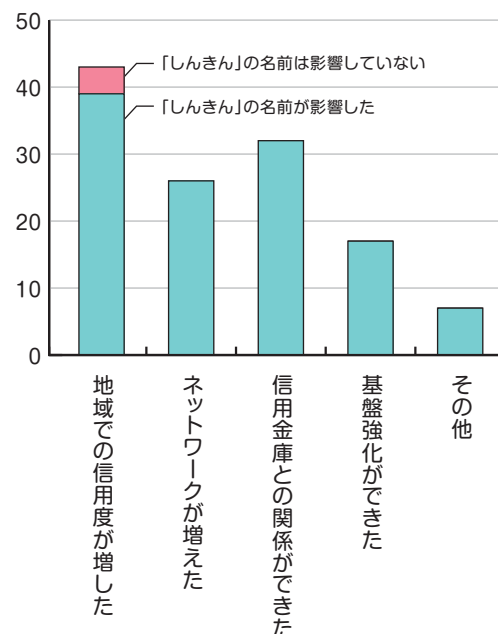
(その他)

- ・事業報告ポスターも様々な発表の場で活用している。
- ・助成申請に役立った。
- ・自組織の活動を客観的にみることができた。
- ・実施事業との関連がないものが多く、参考とはならなかった。他事業の内容を知りえたことは良かった(「どちらでもない」に回答の意見)。
- ・配布したが目に見える変化はなかった(「どちらでもない」に回答の意見)。

7. 助成金以外で良かったこと *複数回答

地域での信用度が増した	43
「しんきん」の名前が影響した	39
「しんきん」の名前は影響していない	4
ネットワークが増えた	26
信用金庫との関係ができた	32
基盤強化ができた	17
その他	7

「地域での信用度が増した」という意見が多くあがった。コメントが少なかったため、何団体かに電話にてインタビューをしたところ、「信金さんが応援している活動であれば、良い活動であろう」という信頼感を受けて活動ができたという意見が多かった。各地域の信用金庫の皆様には贈呈式だけではなく報告会等にもご参加いただいております。「事務局だけではなく信金の方とも課題共有ができて助言等もいただけて良かった」という意見もよせられた。なお、「信用金庫との関係ができた」という意見については次の設問にて補足する。



以下は複数見られた記述を中心に抜粋し、おおまかに区分して並べたものである。

(信用度)

- ・公的なところからの評価があがり、活動がしやすくなった。今の地域では部外者であったが、少しずつ認めてもらえるようになった。
- ・助成イベント開催により母親同士が友達になり、移住につながったケースをみて、移住促進には子育て支援のPRが必要という認識が高まり、行政と情報共有の関係が作れた。

(ネットワーク)

- ・オリエンテーションや報告会が他団体と顔を合わせる機会となり、ネットワークづくりに役立った。お互いの情報共有、視察、事業相談、事業協力などにもつながっている。
- ・事業を通して、地域内外の方との交流がすすみ、活動に幅が出た。
- ・相談できる、活動を手伝ってもらえる人が増えた。

(基盤強化)

- ・収入が見込める事業を展開できた。
- ・拠点を整備、拡充できた。
- ・パンフレットを整備できたことで活動周知や会員増につながった。
- ・事務局機能が強化できた(会計ソフト)。
- ・事業を通して多くのスタッフが関わるにより、人的基盤が強化できた。
- ・助成により腰を据えた支援を行うことができ、利用者との信頼関係が強化された。

(その他)

- ・活動が評価され、メディアにも紹介された。
- ・日本NPOセンターとの関係ができた・関係が深まった。

8-1. 信用金庫との関係（助成前）

あり	30
なし	37

(N=67)

(あり)内訳 *複数回答

口座開設	23
融資	5
その他	9

助成前

あり 45%

なし 55%

助成以降

あり 63%

なし 37%

8-2. 信用金庫との関係（助成以降）

あり	42
なし	25

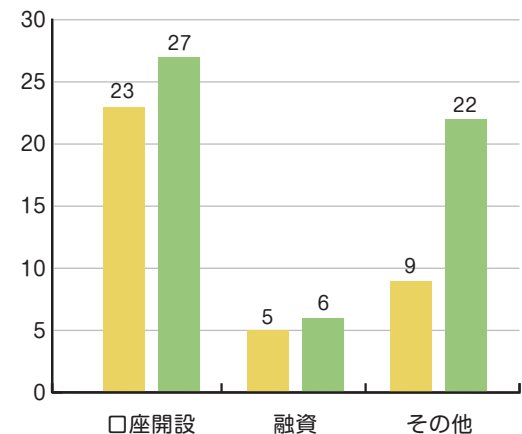
(N=67)

(あり)内訳 *複数回答

口座開設	27
融資	6
その他	22

(あり)内訳

■ 助成前
■ 助成以降



助成以降に関係ができたところが多かった。「なし」と答えた団体の中には、助成前から関係があり、新たに関係ができたわけではないとしているところもあるため、実質的にはもっと多くの団体が信用金庫との関係づくりをしている。

具体的な関係としては「口座開設」が多いが、助成以降には「その他」と答えたところが多く、その内容も多彩になっている。コミュニケーションがうまくいかなかったというコメントも一部にあったが、信用金庫とNPOの両者に共通している点としては「地域のために活動する団体」であり、今後の関係性の中で改善されること、さらなる協働が進むことを期待したい。

以下はポイントとなる記述を中心に抜粋し、おおまかに区分して並べたものである。

〈助成前の関係〉

- ・チラシを置いてもらっていた。
- ・卒業生が信用金庫に就職していてつながりがあった。
- ・団体会員、監査、役員、研修講師等の交流があった。
- ・事業協力、協賛、共同開発を行った。

〈助成以降の関係〉 ※助成前の関係と重複するものは一部割愛

(交流・ボランティア)

- ・支店のみなさんが活動に参加してくれている。
- ・ボランティア活動やイベント募金に協力していただいた。
- ・支援物資配布の連絡をいただき、仮設住宅に配布することができた。
- ・信用金庫職員の新人研修でボランティアに参加してもらった。

(事業協力)

- ・商品計画会、発表会のゲスト審査委員として参加していただき、金融機関からの視点で助言をいただいた(複数の信用金庫からご協力いただいた)。
- ・名義後援の依頼をしたところ快く引き受けていただいた上、他の後援先も紹介してくださり、スムーズな後援の承諾をうけることができた。
- ・事業協賛、冠大会の実施などに協力をいただいた。
- ・ファンドレイズについて相談して助言を受けた。融資の相談をしている。
- ・クラウドファンディングの募集協力をいただいた。
- ・助成で商品開発に取り組んだところ新規の取引先を紹介していただいた。
- ・商談会への参加など各種支援をいただいた。
- ・助成を受けて実施したアートイベントの作品展を支店ロビーで開催した。助成終了後も引き続きご協力いただいている。
- ・県内の複数の信用金庫からの協力をいただき、各支店にヒマワリの種を寄贈して窓口で配布していただいていた。助成終了後も引き続きご協力いただいている。
- ・販促活動や季節のご案内など、利用者の社会参加の一環として信用金庫への訪問をさせていただいている。
- ・職員の方がランチを食べに来てくれるようになった。
- ・職員の方が活動場所を訪問してくれるようになった。
- ・人材育成についての助言をいただいている。
- ・主催事業での講師を引き受けていただいた。以前はお願いしてもほとんど断られていたが、助成を通して協力してもらえる先が増えた。
- ・事業を通して信頼関係が深まり、さまざまな相談がしやすくなった。
- ・信用金庫主催のセミナーや学習会に声をかけてもらい、学びの機会をいただいた。

(その他)

- ・助成を通して自組織を知ったある信用金庫の方からのお誘いがあり、ある取り組みに入会したが、年会費を支払うのみの関係になっている。
- ・お礼のメールを出したが、その後のやり取りにつながらなかった。

9. 『しんきんの絆』復興応援プロジェクトの助成を受けた感想 (自由記述・順不同)

- ・3月に緊急雇用事業が終了し、それまで雇用していた職員の行先がなくなり、財源もなく本当に困っていたところを救ってもらいました。
- ・被災地の郷土芸能を通じた交流や支援は今も続けられています。
- ・助成金が主な収入源であったが、助成金が減少してきた中、今回の助成をいただき活動を続けることができ感謝しております。当法人の活動はやや漠然とした理念の実践と受け取られがちですが、そのような活動をよく支えていただけたと感じています。
- ・資金の心配なく活動でき感謝しております。明るく元気な地域を目指して今後も活動を続けたいと思います。
- ・NPOの運営財源として助かりました。今後ともご支援を賜ればと思います。
- ・NPO運営・活動に対する助成は当時において特に必要であり、貢献度は大であり感謝しております。今後も被災関係の運営に対する人件費などの助成を切に望みます。
- ・他の助成事業とくらべ幅広い範囲を対象としているように感じられ、さまざまな事業に貢献できるプロジェクトと思う。
- ・事務局の方にいろいろと相談にのっていただき助かっております。とても使いやすい助成金でありがたかったです。
- ・自由度が高かったことが非常に特徴的だと感じた。
- ・地元の信金とのネットワークができ、現在も支援をいただいている。他の助成金では実現が難しい内容だったので、助成をうけて事業が実現でき、感謝している。
- ・とても使いやすく貴重なご支援でした。ありがとうございます。

- ・助成を受けて安定して事業をおこなうことができました。情報交換会にも参加することで、自分たちの事業にも参考になる部分を見つけられました。また、さまざまな方との交流もできて有意義な時間でした。
- ・取り組みを続けるうえで非常に大きなサポートをいただきました。
- ・大震災で壊滅的な被害を受けたが、地域の伝統芸能は地域の人々をつなぐ大切なものであり、継続することが人々の復興と考えると、助成を受け継承できていることに感謝です。
- ・地域のコミュニティ、活力の低下や商店街の消滅など、被災地に限らず課題が多い中、NPOや任意団体の活動が地域の光になることが期待されていると思います。団体が自立、持続するための支援を今後もお願いします。
- ・原発事故や津波で被災した高齢者に生きる喜び、楽しさを与えることができた。一人暮らしの高齢者の孤立感の解消に役立った。
- ・なかなか縁のない地区に携わることができ、助成終了後もカラオケの貸し借りや味の素料理教室の開催などで交流がもててよかった。
- ・今後も続けてほしい。
- ・子ども達の健康を見守る重要なプロジェクトの準備であったが、柱となる支援をいただいたことで、地域の核となる場所の構築に役立った。
- ・見守ってくださる、応援してくださる体制があって、励ましていただいた。
- ・納品までの時間がかかり、事務局からの進捗報告要請になかなか応じることができませんでした。助成期間中において購入備品をフルに使用することはできませんでしたが、事業の性質上ご理解いただきたく感じました。
- ・震災後のハード事業も終盤となり、いよいよ防災緑地、公園等の植栽が本格的に実施可能となる中、助成により当会活動の根幹ができた。
- ・助成で購入した機材は頻繁に活用している。かなり役立っており、作業効率も良くなり大変助かっている。
- ・地域で求められている子育て支援が可能となり、皆さんに喜んでいただきました。大変感謝しております。
- ・新しい地域で認めていただくための礎になったことも大きかったが、自分の中では苦しい時に力を貸してもらえたこと、苦しさも含めて表現することで抱え込まずに乗り越えることができたことが大きかった。
- ・このたび祭りの道具や装束の新調について助成をいただき、太鼓を鳴らしたい、半纏を着てみたいという子が年々集まるようになりました。文化遺産として大きな一歩を踏み出すきっかけになっていると感じています。
- ・今年度から復旧、復興にとどまらず、区画整理後の新しい街づくりとして子育てを地域ぐるみで応援するまちづくりをスタートさせた。事務局の人的費、運営費の助成をうけたおかげで地域ぐるみのまちづくり会の活動推進、調整を行うことができ、来年度以降の活動の基盤強化が図れた。
- ・資金面で難しかった環境整備ができて大変感謝しております。他の助成団体がどのような問題点があり、何に苦しんでいるのか少しでも解ったことは良い機会でありました。
- ・資金的な援助はさることながら、地元信用金庫さんとのつながりができ、活動の幅が広がりました。6次化に取り組んでいる地元農家さんや業者さんも紹介していただきました。今後も継続的にこのプログラムに関わっていただけたら幸いです。
- ・助成金の使途の自由度が高いため、活動にとって大きなサポートになった。事務局からのアドバイスも大変参考になった。
- ・これまで地元企業(金融機関)との関係が薄かった当法人が新たな関係性を築くことができ、非常に有意義だった。
- ・助成期間中は事業費の心配なく安心して思いっきり活動に励むことができた。活動を通して地域の皆さんに喜んでいただき、心から嬉しく思う。
- ・信用金庫さまやNPOのみなさまとのご縁をいただけたことは助成金による活動の後押しにプラスして、アドバイスや良い刺激、新しい情報などさまざまなチャンスにつながった。各地の団体とのご縁ができたことも、ともに努力している仲間として力をいただいた。
- ・助成を受けたことで幅の広い活動ができた。また、事業の参加者が、金融機関(信金)がこのような形で復興支援をしていることに感心していた。
- ・いろいろな催しを行うことができ、参加者の皆さんに楽しんでいただけました。

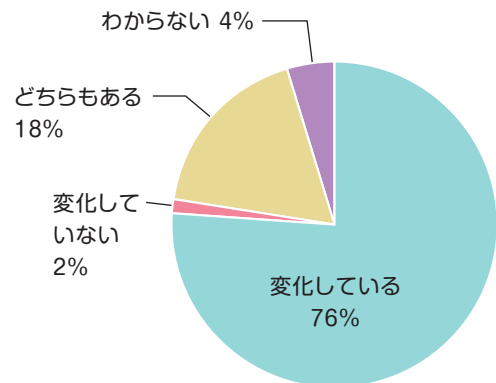
- ・事業をすすめる1年目を本助成金で応援していただき、とても心強く感じました。地域での信用度、さらにほかの支援者の信用度にもつながったように思います。
- ・人件費まで補助してもらえるのは大変助かります。
- ・事務局の方が現地にきていろいろ指導していただけたことに心から感謝している。
- ・これまでは企業寄付を財源とした活動をしており、『しんきんの絆』の助成金が初の民間助成金でした。助成いただけたことで、安定した活動ができました。資金調達に割く時間が減り、活動に専念できた結果、受益者の心の安定が進みました。何より私自身の心労が減りました！
- ・以前から信用金庫さんが地域を支えていることを実感していました。助成を受けてほかの信金さんから協力をいただいたり、信金中央金庫さんの存在を知ることができ、いちNPOでは突破できないことがスムーズに進むことを学びました。今後とも可能な形で連携や協働をさせていただけたら嬉しいと感じています。
- ・事業計画を聞き取ったうえで、適切なタイミングで助成が受けられたことは大変ありがたかった。
- ・個人的な感想だが、事務局は助成元と助成先というよりも人と人とのつながりを感じた。私たち普通の主婦が事業を続けられたのは、適切なアドバイスと励ましがあってこそだったと思う。
- ・応援してくださっている信金の皆様、その向こうのお客様の存在を感じることができ、力づけられたし、身の引き締まる思いだった。報告会や懇親会で多くのつながりができ、信金の方たちとも様々な話ができたのも嬉しかった。他団体の活動を知り、相談し、自分たちの活動を考える良い機会がたくさんあった。
- ・すぐ近くにある信用金庫の皆さんに支えられているという感覚を持ち、心強かったです。
- ・仮設住宅から復興住宅や高台団地への住宅再建後の移行期に本助成事業の採択をいただき、コミュニティ形成の大切な時期に必要な事業を実施することができました。
- ・資金不足で活動の輪が広がられない時に助成をうけ、目的を達成する大きな推進力となった。また、町や社協への信頼を受けるようになった。
- ・本事業では事業期間を通して仮設住宅を中心とした被災地と地域住民約3,500人の参加があった。各プログラムを通して参加者からは概ね好評を得た。
- ・生業作りの講習会では今後に向けた萌芽を育てられつつあるのではないかと自信を持った。
- ・助成金のおかげでだいぶ基盤強化ができたことと必要な設備を設置することができました。
- ・このプロジェクトを実施することによって、職員ひとりひとりが子どもたちのこと、地域のこと、悩みを抱える世代との関わり、自分の支援スキルなど、たくさんのことを考え行動しました。私たちに動きだすきっかけをくださり、ありがとうございました。
- ・本NPOのメンバー全員がプロジェクトの恩恵に浴していることに感謝しています。オリンピック選手のユニフォームの「信用金庫」マークを見るときに全国の信用金庫の社会的貢献の大きさに感動します。
- ・日常の活動資金については参加事業者からの会費で運営しておりますが、初期設備などの整備には資金の調達が難しく、大いに助かりました。

■ 今後の支援活動について

10. 活動地域の課題・ニーズ

変化している	51
変化していない	1
どちらもある	12
わからない	3
無回答	0

(N=67)



変化を感じているという意見が大勢を占める。「変化していない」と感じている要素としては震災前からの課題の顕在化、加速化、孤立や無力感など心の問題などがあげられた。

以下は複数見られた記述を中心に抜粋し、県別に並べたものである。

(岩手県)

- ・震災前からの社会課題が複雑化しながら大きくなってきた。
- ・震災復興の課題がハード面からソフト面に移行した。
- ・ハード面が整ってくるのと同時に人の心はまちづくり地域づくりからどんどん離れてきている。
- ・ももとの過疎化に加えて震災があり、人口減少が加速した。地域の活力がなくなってきている。
- ・家族機能の低下の影響が出始めている。
- ・ハード面の整備が進んだ一方で、復興に伴う消費(工事関係者など)も減少しており、不安感が増してきている。
- ・景観はかわってきているが、仮設住宅からもまだ出られない。あきらめが先に立っている。
- ・支援活動団体の減少
- ・自立可能な方と困難な方の二極化、復興の進んでいるところと遅れているところの格差がすすみ、それぞれにあったコミュニティ形成支援が必要と感じている。
- ・風化がすすんだ中で、若者、子どもに対する、復興人材育成のニーズが増している。
- ・生活再建にある程度の目途が立ってきた中で、どこまでを支援するべきなのか、もう少し全体としての議論が必要である。
- ・新たな災害への備え、対応が必要になってきている。
- ・医療、介護、福祉との連携ができてきている。

(宮城県)

- ・震災後、雇用が一時増加したが現在は一部の業種を除き、企業の撤退等の失業者もでている。
- ・人口流出と少子高齢化に伴う担い手不測の加速化。人材育成に関する具体的な戦略が不足している。
- ・地域によって行政の力に差がある。地域や保護者の団結の力、活動力の差も大きい。
- ・震災の風化が進んでいると感じる。震災を伝えていくための人材(若者)の不足も課題である。
- ・仮住まいから恒久的な住宅にほとんどの住民がうつった。復興工事も終盤に入り、ハード中心の復興の総仕上げの時期。それらとは逆にソフト面の課題が目立っている。
- ・若者のモチベーションの変化
- ・震災対応から高齢化対応、貧困などの社会的課題に移行している。
- ・年月が経過する中、それぞれの気持ちを語ることができなくなってきていると感じる。
- ・震災を起因とする不登校や情緒不安定からの精神疾患から目を背けてはならないと思う。
- ・孤立者増。復興住宅に入って課題が表に出にくくなった。
- ・被災者の住環境の変化とともに生活課題も変化している。住宅再建後の課題は人間関係の構築である。

- ・巨大防潮堤建設問題でも地域に関係にヒビが入りつつある。
- ・ボランティアを含め、交流人口が減少している。物販でも支援のための購入は減っている。
- ・同じサービスを行う事業者が増えた。
- ・精神障害者の数も増加しているため、就労部門に対するニーズが増えている。
- ・支えあいと自立を(世間から)求められることが多くなった。
- ・人々が何事にも前向きになっている感がある。
- ・雇用の安定や担い手不足の解消に対するニーズ、人材育成の重要性が高まっている。

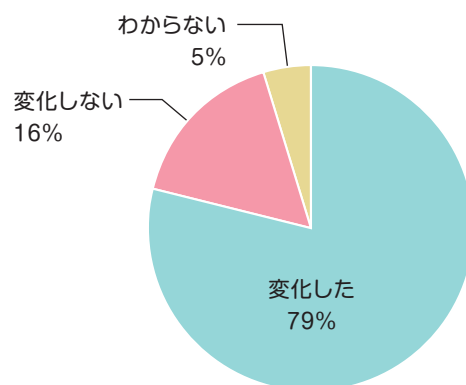
(福島県)

- ・若い世代で生活再建の可能な方と、高齢者などでそれが難しい方のギャップが拡大した。
- ・貧困が進んでいる。孤立した世代が見えてきた。個々の生活課題が顕在化してきた。
- ・資金調達が難しくなっていること。
- ・震災の記憶が忘れられようとしている。震災を知らない子ども達も増える中、どのように記録を後世に伝えるか、残すか。
- ・ある意味良いことなのかもしれないが、震災前の状況に戻りつつある。
- ・高齢化が進み、医療や健康に関する相談が増えている。
- ・子育て者から達成感のある体験、自ら企画してみたいという欲求が感じられる。
- ・課題もニーズも増えている。
- ・仮設住宅から復興公営住宅への住み替えが進む中で、コミュニティの再構築が課題になってきている。
- ・災害公営住宅への帰還がすまない。特に若い世代。地場産業もほとんど再建されず限界集落の危機にある。区画整理されて未利用となる宅地に子育て世代に住んでもらうことが最重要課題である。
- ・故郷に帰ることができない避難障がい者の孤立が心配となっている。
- ・相双地区からの移住者が増えてきた。今後は市内の住民の課題に目を向けた活動に変わっていく。
- ・高齢者が楽しむ場が整備され、仲間づくり、生きがいづくり、健康維持に繋がっている。
- ・健康の心配、放射能汚染の心配など、気持ちが落ち着いた今のほうが深く受け止めている人が多い。
- ・震災後の風評被害による観光客の激減により廃業する事業所があったり、震災被害による建物の取り壊しや高齢化による廃業もあり、人が街にでてこない、歩いていないことが多くなった。
- ・福島県内と他地域は時間の進み方がまだ違う。
- ・緊急事態→かっこつきの平常時になり、自分から情報を求める人が減った。情報があればほしいと思っても、その日に都合をつけるほどではなくなった。
- ・避難先住民との融合／帰還者の孤立防止
- ・活動地域の風景が整備され、景観が良くなった。また、原発被災地からの避難者が活動地域に居住しているため地域が賑やかになっている。
- ・原子力災害の被災12市町村と他の福島県民との復興の意識が乖離している。

11. 地域の課題・ニーズの変化と自組織の活動への変化

変化した	53
変化しない	11
わからない	3
無回答	0

(N=67)



地域の課題やニーズの変化に対応して、活動が変化したとの意見が多かった。「変化しない」と答えた中にも「活動に変化はないが、課題の変化はある」という意見があった。

具体的には、緊急支援から日常的な支援ニーズに合わせた活動の変化、地域内での連携(行政、企業、学校、関係機関)、地域の枠を超えた活動へのシフトが見られる。

以下は複数見られた記述を中心に抜粋し、おおまかに区分して並べたものである。

(全般)

- ・住民の主体性を引き出すこと、自立を意識したプログラムに変化した。
- ・地域の枠を超えた活動に幅が広がった。
- ・地域内での連携が高まってきた。
- ・活動内容が多様になった。
- ・活動の目的に変化はないが、ニーズの変化による事業の追加があった。
- ・非営利活動よりも営利活動に軸が移ってきたと感じている。

(事業内容)

- ・U I J ターンむけの事業を増やした。
- ・学校のニーズがプログラム要請から復興教育や防災、地域課題解決の視点を子どもたちに養いたいというような相談型にかわり、新たなプログラムもできた。
- ・保護者ニーズに応える中で「イベントありき」の子育て支援に変わりつつある気がする。
- ・子どもたちのコミュニティ、地域おこし、復興へのアピールをすべく新たな活動を模索中である。
- ・児童支援を強化した。成長に合わせた心のケア、より深く丁寧な個別対応に力を入れている。
- ・女性の就職支援、活躍支援にさらに力を入れるようになった。
- ・より自立困難な方への生活支援、居場所づくり、仕事づくりに変化した。
- ・仮設住宅での活動は自分たちが中心になり活動していたが、復興公営住宅では他団体と協働で活動を展開するようになった。
- ・見守り、居場所作りだけではなく、交流の機会づくりなども行うようになった。

(その他)

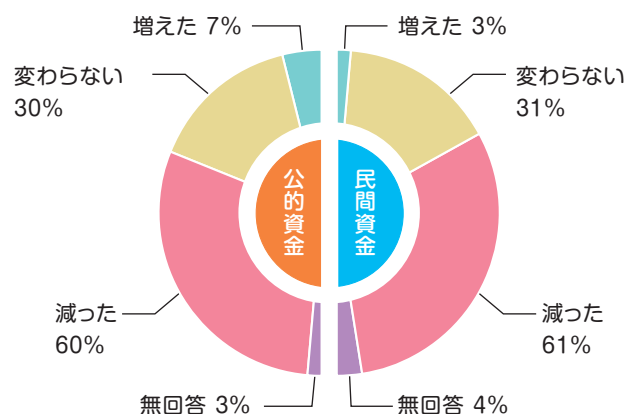
- ・自分から情報を求める人が減った中、いかにして情報を届けるかに腐心するようになった。
- ・地域の被災者支援NPOに支援が集約されてきている。それが長期的には自然の流れと思う。

12-1. 支援金(公的資金・民間資金)について

	公的資金	民間資金
増えた	5	2
変わらない	20	21
減った	40	41
無回答	2	3

(N=67)

公的資金、民間資金とも「減った」という答えが多い。
公的資金が「増えた」という答えは民間資金よりも多かった。



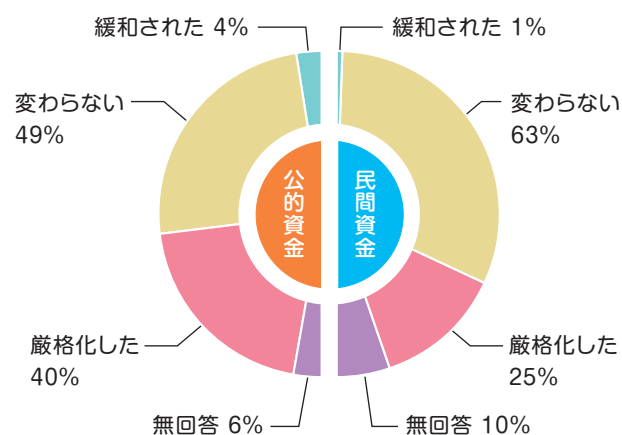
12-2. 応募条件

	公的資金	民間資金
緩和された	3	1
変わらない	33	42
厳格化した	27	17
無回答	4	7

(N=67)

公的資金については民間資金よりも「厳格化した」という答えが多かった。

民間資金は「変わらない」という答えが半数を超えた。



● 支援金に望むこと (自由記述)

(公的資金・民間資金の両方で多かった意見)

- ・複数年度、長期支援
- ・情報提供の一元化
- ・人件費や管理費への助成
- ・ニーズの変化に応じたフレキシブルな対応

(公的資金で多かった意見)

- ・募集時期(年度初めから事業ができるような募集期間)
- ・書類の簡略化
- ・自己負担率の緩和

(民間資金で多かった意見)

- ・計画助成
- ・寄付、募金への支援
- ・自立への思い

以下は複数見られた記述を中心に抜粋し、おおまかに区分して並べたものである。

〈公的資金にのぞむこと〉

（期間）

- ・毎年「来年はどうか分からない」ではなく、5年、10年のスパンで公的資金投入を考えてほしい。
- ・募集時期を早めて4月～3月まで事業ができるようにしてほしい。
- ・1回の金額を減らしてでも長く続けていただきたい。
- ・複数年度の支援をのぞむ。
- ・3年しばりは使いづらい。
- ・年度またぎの資金や長期資金
- ・補助の際に空白期間を作らずに雇用を継続できるようにしてほしい。
- ・2020年まで、という支援の目安が適切かどうかは検討していただきたい。

（情報公開）

- ・公募情報が伝わりにくく、応募を逃してしまうことがある。一元的な情報提供をのぞむ。
- ・随意契約が多く、応募のチャンスがない。

（申請）

- ・提出書類が多く細かいため、作業に振り回される。簡略化してほしい。
- ・手持ち資金がなければ申請できない。自己負担率が高く負担感がある。

（内容）

- ・使用目的が限定、制約されている。使途の緩和をのぞむ。
- ・人件費や事務費など間接費を認めてほしい。
- ・ニーズの変化に対応してフレキシブルな対応をしてほしい。
- ・広域支援（行政区で区切れない活動への理解）

（支援がほしい活動領域）

- ・地域主体の街づくり
- ・子育て支援
- ・草の根の活動のスタートアップ支援

（その他）

- ・自治体独自の基金
- ・被災者と被災地は分けてほしい。
- ・住民のために活動をしているNPOに対する資金調達を考える機会を持つてほしい。
- ・資金というよりも業務委託などでの連携の可能性を考えていただきたい。
- ・支援があることに感謝している。

〈民間資金にのぞむこと〉

（期間）

- ・長期支援（1年以上）
- ・1年で形を作ることはたいへん厳しい。できれば5～10年という複数年度での支援が望ましい。これにより民間も新しい地域づくりに貢献しているという姿勢をアピールできると思われる。

(情報公開)

- ・公募情報が伝わりにくく、応募を逃してしまうことがある。一元的な情報提供をのぞむ。

(申請)

- ・幅広いテーマで活用できる助成を増やしてほしい。
- ・現地の状況に合わせた計画助成。条件にあわせて応募するのではなく、ニーズに合わせた設定をしてほしい。
- ・申請書をシンプルにしていきたい。
- ・今後の申請の参考になるので、不採択の時は理由を教えてください。
- ・事業の成長につなげたいので、事業評価を厳格に実施してほしい。

(内容)

- ・人件費、事務所家賃などの事業の間接的経費の助成をのぞむ。
- ・取組みの肝はスタッフである。スタッフの人件費を含めてほしい。
- ・人件費の確保できる50万円以下の助成金をもっとあればよいとおもう。
- ・事業所移転、新設、運営に対する助成がほしい。
- ・ニーズの変化に対応したフレキシブルな対応をのぞむ。

(支援がほしい活動領域)

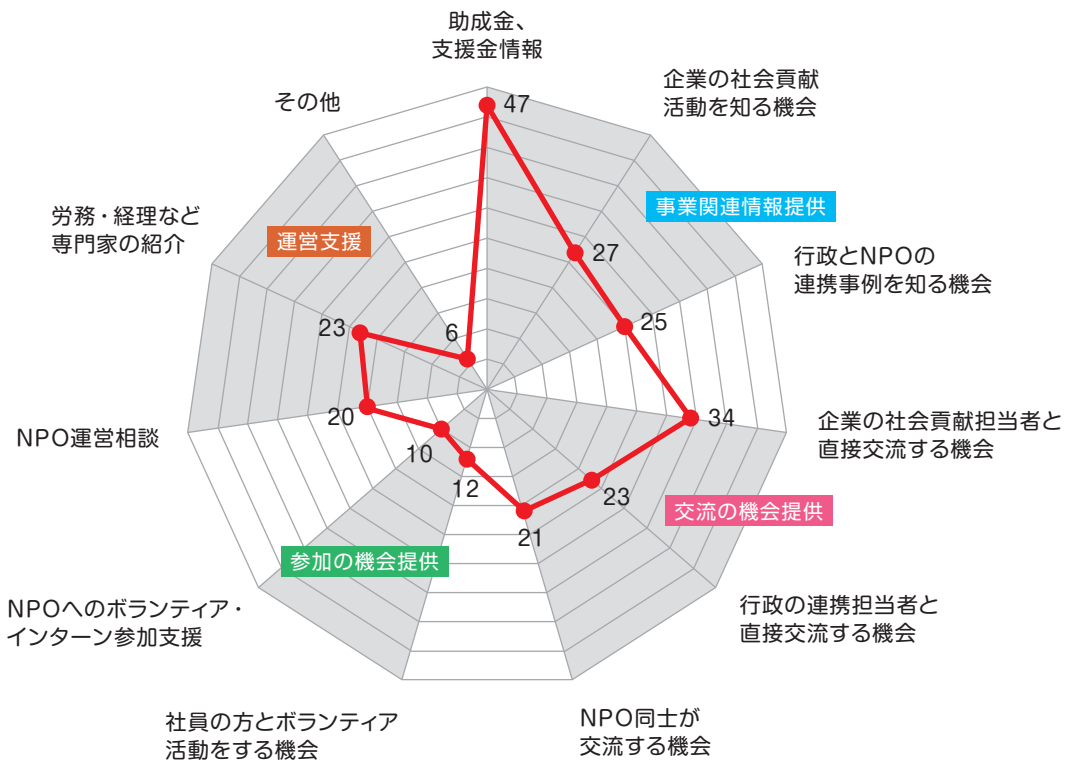
- ・創生につながる助成をのぞむ。
- ・原発事故に伴う子どもの県外保養の助成金が激減している。放射能の問題は20～30年かかるというのに短期間で終了とされたことに疑問がある。
- ・震災伝承を目的とした助成金や長期的な市民の底上げ力をみすえた組織力強化への支援
- ・行政支援を得づらい草の根の活動に今後も助成をいただきたい。
- ・日常の支援によりそった活動への助成金
- ・スタートアップやチャレンジに一步踏み出せる民間資金が助かります。人件費を充てられたらなおやりやすいです。

(その他)

- ・「ずっと頼り切る」ことは考えていない。いつかは寄付を継続するための力を身に着けたい。
- ・寄付、募金への支援がほしい。
- ・団体のウェブサイトを見て少しでも寄付をしてくださればありがたい。
- ・できれば支援の継続をお願いしたいが、いいかげんに自立しろと言われることもあるかと思う。
- ・支援があることに感謝している。

13. 地域のNPO支援センターに期待したい活動 *複数回答

助成金、支援金情報	47
企業の社会貢献活動を知る機会	27
行政とNPOの連携事例を知る機会	25
企業の社会貢献担当者と直接交流する機会	34
行政の連携担当者と直接交流する機会	23
NPO同士が交流する機会	21
社員の方とボランティア活動をする機会	12
NPOへのボランティア・インターン参加支援	10
NPO運営相談	20
労務・経理など専門家の紹介	23
その他	6



助成金、支援金情報をはじめとした事業関連の情報提供についてのニーズが高い。

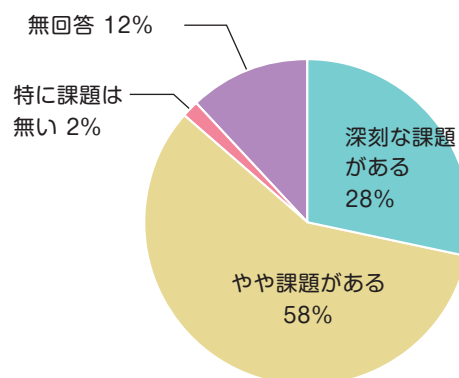
企業の社会貢献活動への期待と行政の連携への期待については、企業への期待が行政への期待を上回っている。一方で、設問14(活動をする上での課題)では、行政との連携を課題としている割合が企業との連携を課題としている割合よりも高く、行政との連携においては期待感よりも課題感が高い。

ボランティア、インターンなどへのニーズはあまり高くなかったが、設問14(活動をする上での課題)では人材確保に対する課題感が高い。

14-1. 活動を継続するうえでの課題の有無

深刻な課題がある	19
やや課題がある	39
特に課題は無い	1
無回答	8

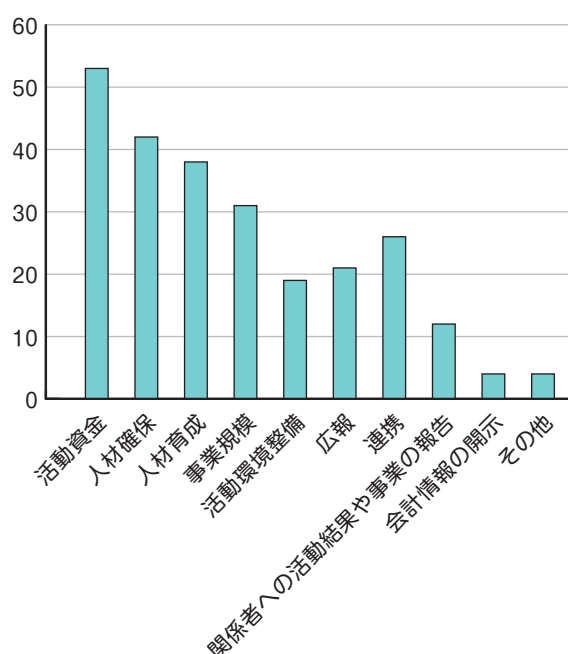
(N=67)



14-2. 活動をする上での課題 *複数回答

(14-1で課題「あり」と答えた団体の課題) *複数回答

活動資金	53
人材確保	42
人材育成	38
事業規模	31
活動環境整備	19
広報	21
連携	26
関係者への活動結果や事業の報告	12
会計情報の開示	4
その他	4



その他意見：

- ・若者に引き継ぎたいが、時間・お金・気持ちの余裕が必要なので手を見つけれられていない。
- ・事務局機能(経理、労務、規約等の整備)
- ・雇用(行政の委託終了後の雇用)

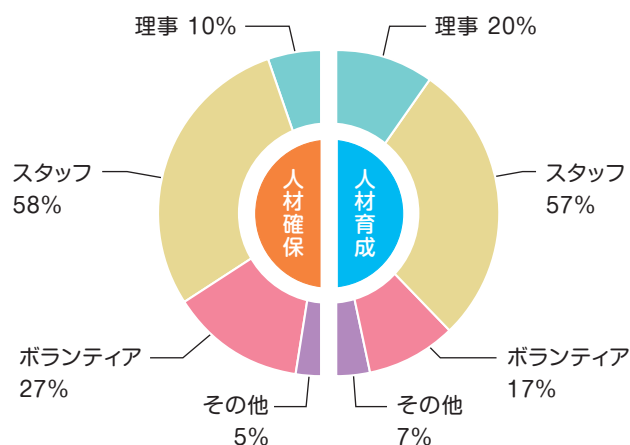
◎ 人材に関する課題 (該当する場合に選択/複数選択可)

	人材確保	人材育成(注)
理事	6	9
スタッフ	34	26
ボランティア	16	8
その他	3	3

(注) 理事においては団体運営への積極的な関与、コミットメントを増やす等

その他意見：

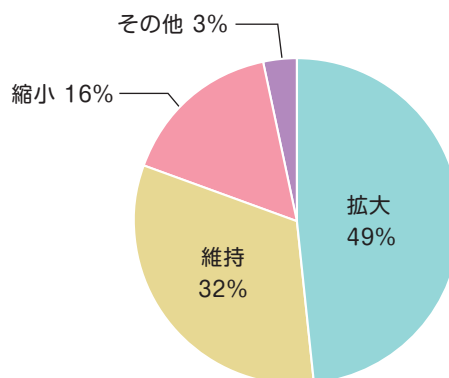
- ・地域の若手世代
- ・事業継承者
- ・アドバイザー、専門家



● 事業規模についての課題

(該当する場合に選択)

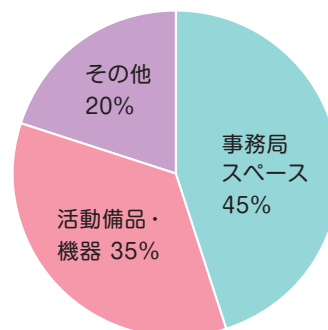
拡大	15
維持	10
縮小	5
その他	1



● 活動環境整備についての課題

(該当する場合に選択／複数選択可)

事務局スペース	9
活動備品・機器	7
その他	4



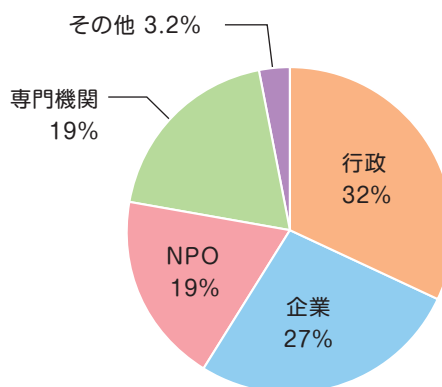
その他意見：

- ・伝統芸能を受け入れる地域
- ・倉庫

● 連携についての課題

(該当する場合に選択／複数選択可)

行政	20
企業	17
NPO	12
専門機関	12
その他	2



その他意見：

- ・地域住民

〈アンケート原稿〉

「しんさんの絆」復興応援プロジェクト

助成先団体のみなさまへのアンケート

このたび「しんさんの絆」復興応援プロジェクトでは、プロジェクトの成果を可視化することを目的にアンケートを実施することになりました。あわせて、東日本大震災の今後の復興支援の取り組みについて、みなさまのご意見をうかがいたく、ご協力をお願いする次第です。あてはまるところに○をつけてください。また、記述欄のあるものについては差支えない範囲で結構です。よろしくお願ひします。

■基本情報

団体名			
所在地	☐ 岩手県 市 / 町 ☐ 宮城県 市 / 町 ☐ 福島県 市 / 町		
助成時期	☐ 第1回 ☐ 第2回 ☐ 第3回 ☐ 第4回 ☐ 第5回		
推薦／公募	☐ 推薦 (信用金庫) ☐ 公募		
テーマ	☐ 日常生活の再建 ☐ 地域コミュニティ・文化の再生		
コース	☐ Aコース (100万円～299万円) ☐ Bコース (300万円～500万円) ☐ Cコース (～299万円) ☐ Dコース (300万円～500万円)		
助成金額	万円		
連絡先	連絡者氏名 電話番号 メールアドレス		

■「しんさんの絆」復興応援プロジェクトについて

あてはまる選択肢に○をつけてください。記述欄のあるものについてはご記入ください。

1. 助成規模について
本プロジェクトは助成金額が300万円未満のコースと（Aコース・Cコース）500万円以下のコース（Bコース・Dコース）がありました。金額設定についてご意見をお聞かせください。
【 適切 少ない 多い 】
※少ない／多いに○を付けた方：適切だと思う上限金額（ 円）
2. 助成テーマについて
本プロジェクトは「日常生活の再建」「地域コミュニティ・文化の再生」という2つのテーマがありました。テーマ設定についてご意見をお聞かせください。
【 適切 絞り込んだほうが良い もっと広げたほうがよい 】
※「絞るべき」「広げてほしい」と思うテーマ（ ）



3. 助成時期について
本プロジェクトは年2回の助成時期がありました。助成時期についてご意見をお聞かせください。
4月 【 適切 別の時期がよい（ 月から） 】
10月 【 適切 別の時期がよい（ 月から） 】
4. フォローアップについて（贈呈式・オリエンテーション／中間情報交換会／完了報告会／訪問）
【 適切 多い 少ない 】
※「多いと感じたフォロー（ ）理由（ ）」
※「少ないと感じたフォロー（ ）理由（ ）」
5. 報告類について（中間報告書／完了報告書／完了報告会）
【 適切 多い 少ない 】
※「多いと感じた報告（ ）理由（ ）」
※「少ないと感じた報告（ ）理由（ ）」
6. 発行物について（ニュースレター／事業報告書）【 役立った 役立たない どちらでもない 】
※「役立った」に○をつけた方：どのように役立ちましたか。
〔 〕
7. 資金以外で本プロジェクトの良かった点について ※あてはまる項目に□（複数可）
□地域での信用度が上がった
→「しんさん」の名前があったことは影響していましたか（ はい / いいえ ）
□ネットワークが増えた
→具体的に（だれ）と（どのような）関係ができましたか
〔 〕
□信用金庫との関係ができた（具体的に： 信用金庫）
□基盤強化ができた（具体的に： ）
□その他（具体的に： ）
8. 信用金庫との関係について
8.1 助成以前の関係【 なし / あり 】
→「あり」に○をつけた方（ 口座をもっていた 融資をうけていた その他 ）
※「その他」に○をつけた方：具体的に説明してください。
〔 〕



- 8.2 助成以降の関係【 なし / あり 】
→「あり」に○をつけた方（ 口座開設した 融資を受けた その他 ）
※「その他」に○をつけた方：助成をきっかけにできた関係について、具体的にお聞かせください。
例： ○○金庫（△△支店）で子どもの絵画展を開催できた。○○金庫（本店）の方に△△を相談して□□になった。

〔 〕

9. 「しんさんの絆」復興応援プロジェクトの助成を受けた感想（あれば）

〔 〕

■今後の支援活動について

あてはまる選択肢に○をつけてください。記述欄のあるものについてはご記入ください。

10. 震災後7年が経過しようとしていますが、活動地域の課題・ニーズに変化がありましたか。
【 変化している / 変化していない / どちらもある / わからない 】
→変化したと感ずること
〔 〕

11. 地域の課題・ニーズの変化の有無によって、自組織の活動への変化はありましたか。
【 変化した / 変化しない / わからない 】
→変化したと感ずること
〔 〕

12. 支援金・補助金についてうかがいます。

- 12.1.1 「公的資金」（補助金・助成金）について 【 ふえた かわらない へった 】

- 12.1.2 応募条件について 【 緩和された かわらない 厳格化した 】
「公的資金」にのぞむこと（自由記述）
〔 〕

- 12.2.1 「民間資金」（助成金・寄付）について 【 ふえた かわらない へった 】

- 12.2.2 応募条件について 【 緩和された かわらない 厳格化した 】
「民間資金」にのぞむこと（自由記述）
〔 〕



13. 地域のNPO支援センターに期待したい支援活動について ※あてはまる項目に□（複数可）

- ☐企業の社会貢献活動を知る機会
☐社会貢献担当者と直接交流する機会
☐社員の方とボランティア活動をする機会
☐行政とNPOの連携事例を知る機会
☐行政の連携担当者と直接交流する機会
☐助成金・支援金情報
☐NPOどうしが交流する機会
☐NPOへのボランティア・インターン参加支援
☐NPO運営相談
☐労務、経理など専門家の紹介
☐その他（ ）

14. みなさまの組織について

- 14.1 今後の活動について、ご予定をお聞かせください。

- 【 継続する / 1～2年で終了予定 / すでに終了 / その他：（ ） 】

- ※終了予定／すでに終了に○をつけた方：当てはまる項目に□ ※複数可

- ☐支援の必要性がなくなった
☐資金不足で活動が続かなくなった
☐人材不足で活動が続かなくなった
☐その他（ ）

- ※継続するに○をつけた方：以下の設問にお答えください。

- 継続に際しての課題について 【 深刻な課題がある / やや課題がある / 特に課題はない 】

- 「課題」はどのようなことでしょうか：当てはまる項目に□ ※複数可

- ☐活動資金
☐人材の確保（□理事 □スタッフ □ボランティア □その他： ）
☐人材育成（□理事 □スタッフ □ボランティア □その他： ）
☐事業規模（□拡大 □維持 □縮小 □その他： ）
☐活動環境整備（□事務局スペース □活動備品・機器 □その他： ）
☐広報
☐連携（□行政 □企業 □NPO □専門機関 □その他： ）
☐関係者への活動結果や事業の報告
☐会計情報の開示
☐その他（ ）

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。



岩手県

日常生活の再建事業

地域コミュニティ・文化の再生事業

※ 法人格・団体名は助成時のもの

■ 第1回助成 (2015年4月～2016年3月)

	団体名	事業名	所在地
①	特定非営利活動法人 みやっこベース	宮古市における若者定住促進プロジェクト	岩手県宮古市
②	宮古市末広町商店街振興組合	宮古まちなか賑わい創出事業	岩手県宮古市
③	特定非営利活動法人 いわてマリンフィールド	「ふるさとの海との共生」を進めるユニバーサルデザイン事業	岩手県宮古市
④	社会福祉法人 夢のみずうみ村 こども夢ハウスおおつち	大槌山菜収穫体験学習	岩手県大槌町
⑤	釜石よいさ実行委員会	釜石よいさ開催事業	岩手県釜石市
⑥	特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト	居場所ハウス被災者復興応援事業	岩手県大船渡市

■ 第2回助成 (2015年10月～2016年9月)

⑦	特定非営利活動法人 やませデザイン会議	寄付が作る、新しい社会参加創造プロジェクト～復興久慈モデルを目指して～	岩手県久慈市
⑧	一般社団法人 SAVE IWATE	地域と人をつなぐ祭り・民俗芸能	岩手県盛岡市
⑨	特定非営利活動法人 未来図書館	10年後の地域を担う中高生と大人の学びあいを活かした復興支援事業	岩手県盛岡市
⑩	認定特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク	災害復興公営住宅のコミュニティづくり促進プロジェクト	岩手県遠野市
⑪	特定非営利活動法人 吉里吉里国	集落営林型自伐林業による生業・街づくり事業～薪が紡ぐ、なりわい・街づくり～	岩手県大槌町
⑫	特定非営利活動法人 こそだてシップ	ママサロンこそだてシップ	岩手県大船渡市
⑬	認定特定非営利活動法人 桜ライン311	東日本大震災の風化防止と災害への意識啓発のための桜の植樹事業	岩手県陸前高田市

■ 第3回助成 (2016年4月～2017年3月)

⑭	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	高齢化が進む被災地における長期的な心のケア活動	岩手県盛岡市
⑮	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	岩手県釜石市
⑯	商店街振興組合法人 釜石市大町商店街振興組合	Oh!マチ MUSIC FESTA 2016	岩手県釜石市

■ 第4回助成 (2016年10月～2017年9月)

⑰	特定非営利活動法人 未来図書館	小中高生と大人が学びあう地域の絆プロジェクト	岩手県盛岡市
⑱	特定非営利活動法人 いわてNPOフォーラム21	住民共助による地域支え合い活動推進事業	岩手県盛岡市
⑲	黒森神楽保存会	黒森神楽文化価値再生発信事業	岩手県宮古市
⑳	特定非営利活動法人 遠野まごころネット	被災地のコミュニティ再生となりわいづくり事業	岩手県遠野市
㉑	一般社団法人 かたつむり	障害者就労施設の高台移転・就労環境整備	岩手県大船渡市

■ 第5回助成 (2017年4月～2018年3月)

㉒	特定非営利活動法人 北三陸塾	在宅医療コーディネートの活性化事業	岩手県久慈市
㉓	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	情報通信技術を活用した遠隔支援者と地域支援者の連携協働による心のケア活動	岩手県盛岡市
㉔	特定非営利活動法人 いなほ	岩手県在住の内陸避難者を対象とした生活再建・新たなコミュニティ形成支援事業	岩手県盛岡市
㉕	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	被災地域における市民及び支援者相互のコミュニティ再形成事業	岩手県北上市
㉖	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	岩手県釜石市
㉗	奥州つばき絆の会	内陸避難者奥州絆作り事業	岩手県奥州市
㉘	特定非営利活動法人 おはなしころりん	やってみっぺし読み聞かせ	岩手県大船渡市

宮城県

■ 第1回助成 (2015年4月～2016年3月)

※ 法人格・団体名は助成時のもの

	団体名	事業名	所在地
①	特定非営利活動法人 リアスの森応援隊	気仙沼自伐林家養成・活動支援事業	宮城県気仙沼市
②	一般社団法人 気仙沼市住みよさ創造機構	「産学官金一体となった気仙沼市の住みよさの創造事業」の推進	宮城県気仙沼市
③	特定非営利活動法人 夢未来南三陸	南三陸地域コミュニティで連携協力を推進するための基盤作り事業	宮城県南三陸町
④	女川町獅子振り復興協議会	平成27年度「復活!獅子振り披露会」	宮城県女川町
⑤	特定非営利活動法人 移動支援Rera	外出手段を持たない住民のための助け合い送迎と見守りネットワークづくり	宮城県石巻市
⑥	特定非営利活動法人 TEDIC	宮城県石巻市における不登校児童・生徒のサポート事業	宮城県石巻市
⑦	橋通りCOMMON運営協議会	石巻市中心市街地における橋通りCOMMON(まちの担い手育成と賑わい創出)プロジェクト	宮城県石巻市
⑧	特定非営利活動法人 東松島まちづくり応援団	中心市街地商店街と地域コミュニティへの活動支援	宮城県東松島市
⑨	特定非営利活動法人 MMサポートセンター	スプリンクラーを設置し原発避難地区への一時立入時等の発達障害児の宿泊・訓練等を継続するための事業	宮城県名取市

■ 第2回助成 (2015年10月～2016年9月)

⑩	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	仮設住宅住民の心身の健康維持・孤立感の軽減と災害公営住宅に係るコミュニティ形成	宮城県気仙沼市
⑪	一般社団法人 さとうみファーム	地域資源を活用した、仕事づくりとコミュニティの再生	宮城県南三陸町
⑫	特定非営利活動法人 おおさきエネルギーカウンスル	アースデイを通じた新しい価値観創造「おおさきにLOCALISM」プロジェクト	宮城県大崎市
⑬	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	石巻市における、震災で心に傷を負った子どもたちと保護者へのアートや遊びを通じた心のケア	宮城県石巻市
⑭	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	石巻圏域の子育て環境改善のためのプログラム開催事業	宮城県石巻市
⑮	特定非営利活動法人 ベビースマイル石巻	マタニティ～未就園児親子の遊び場・居場所作りを通じた、子育て支援活動に関わる人材育成プロジェクト	宮城県石巻市
⑯	公益社団法人 みらいサポート石巻	石巻市復興祈念公園予定地における、住民主体の震災伝承	宮城県石巻市
⑰	特定非営利活動法人 幸創	就労継続支援B型・就労移行支援「こうそう」	宮城県利府町

■ 第3回助成 (2016年4月～2017年3月)

⑱	一般社団法人 まるオフィス	漁師ぐらしを次世代に伝える「すなどり先生」プロジェクト	宮城県気仙沼市
⑲	特定非営利活動法人 夢未来南三陸	南三陸コミュニティ再生・活性のための、住民の手による地域連携プロジェクト	宮城県南三陸町
⑳	特定非営利活動法人 移動支援 Rera	移動を支え、暮らしを支え、復興を支える、地域の多様な担い手育成・連携事業	宮城県石巻市
㉑	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	カーシェアリングによるコミュニティ支援	宮城県石巻市
㉒	一般社団法人 石巻じちれん	新渡波西地区「一人一人が主役のまちづくり」支援事業	宮城県石巻市
㉓	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	東日本大震災被災地におけるグリーンケアの実践と普及・啓発事業	宮城県仙台市
㉔	つるがや元気会	高齢化率が38.3%で、しかも東日本大震災で沿岸部より避難して来られた方が多く住む、鶴ヶ谷を元気にする交流事業	宮城県仙台市
	特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター	子ども元気フィールド設置	宮城県石巻市

※特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンターの助成期間は2016年4月1日から10月25日

■ 第4回助成 (2016年10月～2017年9月)

㉕	気仙沼あそびばーの会	心の居場所「あそびばー」	宮城県気仙沼市
㉖	一般社団法人 前浜おらほのとおておき	生態系適応型コミュニティ開発と交流人口の拡大	宮城県気仙沼市
㉗	一般社団法人 気仙沼観光コンベンション協会	第30回気仙沼天旗まつり記念事業プロジェクト	宮城県気仙沼市
㉘	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	地元を元気にするスタートアップ加工場Oui	宮城県南三陸町
㉙	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	女川町の新しい商品づくり	宮城県女川町
㉚	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	石巻圏域の子育て環境改善のためのプログラム開催事業	宮城県石巻市
㉛	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	震災で心に傷を負った子供と保護者への心のケア	宮城県石巻市
㉜	特定非営利活動法人 夢みの里 青い鳥児童館	『地域共生の子育て』の基盤創りと『障害児の適切な療育環境整備と居場所創り』とその家族支援	宮城県石巻市
㉝	NPO石巻広域クリエイティブアートの会 ペンギンズアート工房	ペンギンズギャラリー (地域の人たちと障がいのある人たちの芸術作品の交流できる空間づくり)	宮城県石巻市
㉞	一般社団法人 長面浦海人	石巻市大川地区住民による「ふるさと記憶」再生事業	宮城県石巻市
㉟	石巻復興幸踊りエンヤドットプロジェクト実行委員会	石巻復興幸踊りエンヤドットプロジェクト	宮城県石巻市

■ 第5回助成 (2017年4月～2018年3月)

㊱	気仙沼つばき会	漁師も観光客も帰りたくなる町づくり～気仙沼の基幹産業である漁業の発展を軸とした水産と観光との融合～	宮城県気仙沼市
㊲	認定特定非営利活動法人 底上げ	高校生の主体性を育む地域教育の実践	宮城県気仙沼市
㊳	社会福祉法人 夢みの里	障がい者への就労支援事業	宮城県石巻市
㊴	一般社団法人 シャロームいしのまき	障がい当事者とその母たちによる「地域活動支援センター」開設・運営プロジェクト	宮城県石巻市
㊵	公益社団法人 みらいサポート石巻	石巻南浜津波復興祈念公園予定地への伝承連携拠点の設置および民間連携組織の構築	宮城県石巻市
㊶	特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター	被災地NPOの広域連携と持続的活動のための支援事業	宮城県石巻市
㊷	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	カーシェアリングによるコミュニティサポート及びその継続支援のための体制づくり	宮城県石巻市
㊸	特定非営利活動法人 だんでらいおん	精神障害者社会参加応援グループホーム改築	宮城県仙台市
㊹	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	東日本大震災被災地におけるグリーンケアの実践と普及・啓発活動	宮城県仙台市
㊺	つるがや元気会	高齢者、沿岸部よりの避難者が多く住む鶴ヶ谷を、明るく元気にする交流事業	宮城県仙台市

福島県

※法人格・団体名は助成時のもの

■ 第1回助成 (2015年4月～2016年3月)

	団体名	事業名	所在地
①	相馬野馬追野馬懸保存伝承委員会	相馬野馬追祭礼用甲冑(御貸具足)の製作	福島県南相馬市
②	特定非営利活動法人 本宮いどばた会	ふくしまへそのまち親子の心も体も元気プロジェクト	福島県本宮市
③	特定非営利活動法人 カルチャーネットワーク	福島県県南地域における地域情報発信事業	福島県白河市
④	社会福祉法人 いわき市社会福祉協議会	災害に負けない地域づくり	福島県いわき市
⑤	認定特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	被災地における高齢者の生きがい作りとコミュニティ作り支援事業	福島県いわき市

■ 第2回助成 (2015年10月～2016年9月)

⑥	安波津野神社例大祭(あんばさま伝承祭り)実行委員会	安波津野神社例大祭用の神輿製作	福島県新地町
⑦	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島ひまわり里親プロジェクト	福島県福島市
⑧	福島大学災害ボランティアセンター	「LIFE(生活・人生・いのち)寄り添い」包括サポートプログラムー子どもから高齢者までー	福島県福島市
⑨	特定非営利活動法人 キッズハウスりんごっこ	放射能や細菌から子ども達を守る屋内砂場の開設	福島県福島市
⑩	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ	みまもり&移動支援「浪江町民の絆をつなぎ未来につなぐ新ぐるりんこプロジェクト」	福島県二本松市
⑪	特定非営利活動法人 よつくらぶ	道の駅よつくら港「こども遊び場事業」	福島県いわき市
⑫	復興さくらの会	被災地復興に向け、さくら基金を活用した桜の植樹及び維持管理に係る事業	福島県いわき市

■ 第3回助成 (2016年4月～2017年3月)

⑬	特定非営利活動法人 まごころサービス国見センター	地域みんなの「居場所」づくり	福島県国見町
⑭	特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	福島で安心して暮らせるように、放射能に対して不安を抱く被災者に寄り添う活動	福島県福島市
⑮	一般社団法人 Bridge for Fukushima	農業高校における実践的6次化商品開発事業	福島県福島市
⑯	社会福祉法人 福島市社会福祉協議会	外に出て、元気に過ごそう!!ふくしま!!	福島県福島市
⑰	特定非営利活動法人 福島踊屋台伝承会	福島踊屋台伝承事業	福島県福島市
⑱	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター	小高区の新たなコミュニティ・まちづくりを担う拠点の設置とサロン・イベントの運営	福島県南相馬市
⑲	浪江町伝統芸能映像記録作成事業実行委員会	浪江町伝統芸能継承事業	福島県二本松市
⑳	特定非営利活動法人 本宮いどばた会	福島へそのまち親子の明日も元気プロジェクト	福島県本宮市
㉑	特定非営利活動法人 郡山農学校	市民交流型の農業再生とブランド野菜の育成事業	福島県郡山市
㉒	じょうばん街工房21	「いわき湯本温泉フラのまち宣言」関連事業	福島県いわき市
㉓	特定非営利活動法人 いわきイルミネーションプロジェクトチーム	未来へつなぐ光プロジェクト・サウンドイルミネーション	福島県いわき市

■ 第4回助成 (2016年10月～2017年9月)

㉔	特定非営利活動法人 ささえ愛ふらっと	ふれあいの居場所設備充実事業	福島県桑折町
㉕	特定非営利活動法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	二本松市東和地域の桑畑復活プロジェクト～震災後の六次化推進の再構築～	福島県二本松市
㉖	特定非営利活動法人 しんせい	被災障がい者による協働の仕事づくり事業	福島県郡山市
㉗	認定特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たらちね	「たらちね検診センター」開設プロジェクト	福島県いわき市
㉘	公益社団法人 いわき青年会議所	第5回いわき「光のさくらまつり」	福島県いわき市

■ 第5回助成 (2017年4月～2018年3月)

㉙	一般社団法人 Bridge for Fukushima	農業高校における実践的商品開発フェーズⅡ	福島県福島市
㉚	福島大学災害ボランティアセンター	「LIFE(生活・人生・いのち)に寄り添い続ける」包括サポートプログラム	福島県福島市
㉛	認定特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	福島での生活の復興をめぐり、学び考える活動	福島県福島市
㉜	特定非営利活動法人 ドリームサポート福島	HELLO! FUKUSHIMA FOODS! ～海外の高校生と発信する福島の食～	福島県福島市
㉝	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター	小高・南相馬の多世代交流を担う新たな居場所づくり・アクションプロジェクト	福島県南相馬市
㉞	特定非営利活動法人 野馬追の里パークゴルフ	パークゴルフ場の利活用による地域コミュニティ再生の拠点作りと交流人口の拡大事業	福島県南相馬市
㉟	社会福祉法人 会津若松市社会福祉協議会	～新たな未来へ～みんなの絆サロン!	福島県会津若松市
㊱	認定特定非営利活動法人 みどりの杜福祉会	障がい者と地域住民及び観光客の交流 農商工商連携着地交流型ワイナリー事業	福島県いわき市
㊲	特定非営利活動法人 フラガールズ甲子園	フラガールのふるさといわき推進事業	福島県いわき市
㊳	ふるさと豊間復興協議会	豊間に住んでみらせ!子育て世帯定住促進プロジェクト	福島県いわき市

資料編 応募要項

公募枠
応募要項



東日本大震災 現地NPO応援基金

『しんきんの絆』 復興応援プロジェクト

第5回助成

～被災地の未来をつなぐ支援～

















公募枠
応募要項



東日本大震災 現地NPO応援基金

『しんきんの絆』 復興応援プロジェクト

第5回助成

～被災地の未来をつなぐ支援～

助成の趣旨

「しんきんの絆」復興応援プロジェクトは、東日本大震災により被災した地域の復興のために、「地域の絆」を繋ぐ民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建や地域コミュニティ・文化の再生活動等を応援するプロジェクトです。実施にあたっては、信用金庫が平成27年度に募集した「しんきんの絆」復興応援定期積金Ⅱの総額の0.2%相当額を、信金中央金庫を通じて日本NPOセンターの「東日本大震災復興NPO応援基金(特定助成)」へ寄付を行い、同基金の特定助成として民間非営利組織へ助成を行います。

なお、本プロジェクトは「一般公募枠」と「信用金庫推薦枠」を設けており、本要項は「一般公募枠」にかかる応募要項となります。

助成対象となる事業

岩手県・宮城県・福島県のいずれかの県において、「地域の絆」を繋ぐ民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建と地域コミュニティ・文化の再生活動で、特に以下の視点をもって取り組まれる事業や活動。

① 日常生活の再建事業

被災住民の日常生活を支える活動をはじめ、住民主体の生活再建への取り組みを支援する事業や活動等

(これまでの助成事業例)

- 被災住民の生活支援(見守り・移動支援など)
- 心のケア活動
- 高齢者の居場所・生きがい作り支援
- 子どもたちの遊び場づくりや教育環境の提供支援
- 地域雇用創出のための仕事づくり支援 ほか

② 地域コミュニティ・文化の再生事業

仮設住宅(単上げ住宅を含む)や復興公営住宅でのコミュニティづくりや、住民間の交流イベントなど、被災地における地域コミュニティの再生・活性化を支援する事業や活動等

(これまでの助成事業例)

- 仮設住宅(単上げ住宅を含む)や復興公営住宅でのコミュニティづくり
- 中高生と大人の学びあいや若者定住促進プロジェクト
- 地域おこし、まちおこし事業やイベント ほか

被災地における伝統芸能や祭典、町並みの保全活動などの文化活動の再生・復興を支援する事業等

(これまでの助成事業例)

- 地域住民を結びつける祭りの支援
- 被災地の農業や伝統文化、地域文化の記録やアーカイブ化の支援 ほか

助成対象団体の要件

以下の全ての要件を満たす団体を助成の対象とします。

- 民間の非営利組織(法人格の有無・種類は問わず)であること
 - ※社団法人、財団法人については非営利型の法人であること(定款にて確認いたします)
 - ※株式会社は営利・非営利を問わず対象外とします。
- 東北被災3県のいずれかに活動拠点を置いていること
- 東北被災3県のいずれかで被災住民の生活再建支援、または地域コミュニティ・文化の再生に取り組んでいること
- 申請時に東北被災3県のいずれかで原則1年以上の活動実績を持っていること
- 法令違反等の事実がなく、反社会的勢力とは一切関わっていないこと
- 政治、宗教を目的としない団体であること

公募枠
応募要項



東日本大震災 現地NPO応援基金

『しんきんの絆』 復興応援プロジェクト

第5回助成

～被災地の未来をつなぐ支援～

4 助成の内容

【助成コース・金額】 各コースにおける1件あたりの助成金額は以下の金額とします。

- Aコース: 100万円以上 300万円未満
- Bコース: 300万円以上 500万円以内

※本助成金は助成金額によってコースをわけています。申請する内容に応じて選択してください。

【期 間】 事業の実施期間は、以下の助成開始日からそれぞれ原則1年間とします。

※第5回助成の事業実施期間は2017年4月1日～2018年3月31日までの1年間

【対象経費】 助成期間中の事業実施に関わる事業費、物品購入費、人件費、事務局経費等を対象とします。

※物品購入に関しては、その物品にかかる費用すべてを本助成金から支出してください。
他助成金や補助金と重複して購入する物品に関しては、本助成の対象外となります。

※人件費は1人25万円/月を上限とします。
賞与、社会保険料の団体負担分、通勤交通費等は、本助成の対象外となります。

※応募事業にかかる職員等の人件費、事務局経費(事務所の賃料、水道光熱費等)は按分して助成します。

5 応募について

【応募受付期間】
2016年12月19日(月)～2017年1月10日(火) ※必着

【応募方法】
下記のウェブサイトから応募用紙をダウンロードし、必要事項を記入の上、応募受付期間内に、「しんきんの絆」復興応援プロジェクト事務局へて、郵便にてお送りください。
<http://www.jnpoc.ne.jp/?p=12209>

【応募にあたっての注意事項】

- ※同一期間内に、信用金庫推薦枠および一般公募枠の双方に応募することはできません。
- ※パソコンによる入力・作成をお願いします。印字は黒色をお願いします。
- ※応募用紙には団体公印を捺印してください。捺印のない書類は無効となります。
- ※提出いただいた応募用紙はモノクロで複写します。写真・図を使用する場合はモノクロ印刷で分かるものをお使いください。
- ※ホッチキス留め、両面印刷、製本はせずに郵送ください。
- ※選考は応募用紙のみで行います。参考資料等の郵送は不要です。
- ※応募用紙は返却しませんので、コピー(複写)等控えを必ず保管してください。
- ※ファクシミリ、電子メール、持参による応募は受け付けません。
- ※応募用紙を受領後、10日以内に事務局より連絡担当者メールアドレス宛に受領通知を送信します。受領通知が届かない場合は事務局までお問い合わせください。
- ※2016年12月23日～2017年1月4日まで事務局は休館となります。

【応募用紙送付先】
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 「しんきんの絆」復興応援プロジェクト事務局

公募枠
応募要項



東日本大震災 現地NPO応援基金

『しんきんの絆』 復興応援プロジェクト

第5回助成

～被災地の未来をつなぐ支援～

6 選考について

【選考方法】
被災地の関係者、外部有識者等から構成される選考委員会において選考を行います。選考にあたり、応募内容の確認のため、電話での聞き取り、訪問による面談、団体の定款や会則、役員名簿、事業報告書、会計報告書、助成事業に関する見積書等の提出をお願いする場合があります。

【選考基準】 下記の点を基準として総合的に判断し選考します。

① 日常生活の再建事業

- ・参加性: 地域住民の継続的な参加や協力が期待できるか
- ・連携性: 地域の他の団体、地域組織や企業・自治体等と連携しているか
- ・当事者性: 課題を抱える住民の視点から、事業が構成されているか
- ・実現性: 事業が実行可能な体制・予算・実施スケジュール等になっているか
- ・継続性: 地域への長期的貢献を視野にいれ、活動が行えるか

② 地域コミュニティ・文化の再生事業

- ・新規性: 被災地の新たな地域課題に対応しているか
- ・参加性: 地域住民の継続的な参加や協力が期待できるか
- ・共助性: 住民同士が助け合う関係性を築くための取り組みであるか
- ・独自性: 現状のコミュニティや文化の維持にとどまらない取り組みであるか
- ・実現性: 事業が実行可能な体制・予算・実施スケジュール等になっているか

【選考結果の通知】 選考結果は、電子メールおよび書面でお知らせします。

※第5回の選考結果は2017年3月末までに通知いたします。

7 助成にあたって

助成決定後の手続き

1. 助成決定通知の送付

2. 実施計画書の作成

3. 助成金の振り込み

4. オフラインミーティング

5. モニタリングミーティング

6. 中間報告書の提出

7. 中間報告書の提出

8. 完了報告書の提出

9. 完了報告書の提出

助成期間

10. 中間報告書の提出

11. 中間報告書の提出

12. 完了報告書の提出

13. 完了報告書の提出

助成期間終了後

14. 完了報告書の提出

15. 完了報告書の提出

16. 完了報告書の提出

17. 完了報告書の提出

お問い合わせ先

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
「しんきんの絆」復興応援プロジェクト事務局 (担当: 千代木)
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245
TEL: 03-3510-0855 (月曜～土曜 9:30～18:30) / FAX: 03-3510-0856
E-Mail: shinkin-npo-ouen@jnpoc.ne.jp

個人情報を含む受領した情報の取り扱い

・応募用紙に記載の情報は、本プロジェクトの目的以外には利用しません。

・報告書の内容等を本プロジェクトのホームページ、情報誌等に掲載する場合があります。

第1回 応募要項

公募枠
応募要項



**東日本大震災
現地NPO応援基金**

.....

「しんきんの絆」

復興応援プロジェクト



特定助成

～被災地の未来をつなぐ支援～



第2回 応募要項

公募枠
応募要項



**東日本大震災
現地NPO応援基金**

.....

「しんきんの絆」

復興応援プロジェクト



特定助成

～被災地の未来をつなぐ支援～

第2回助成



第3回 応募要項

公募枠
応募要項



**東日本大震災
現地NPO応援基金**

.....

「しんきんの絆」

復興応援プロジェクト



特定助成

～被災地の未来をつなぐ支援～

〈第2期〉第3回助成



第4回 応募要項

公募枠
応募要項



**東日本大震災
現地NPO応援基金**

.....

「しんきんの絆」

復興応援プロジェクト



特定助成

～被災地の未来をつなぐ支援～

第4回助成



第3回助成・第4回助成・第5回助成では、助成先団体の活動の様子が表紙になりました。

東日本大震災現地NPO応援基金『しんきんの絆』復興応援プロジェクト NEWS LETTER



『しんきんの絆』

NEWS LETTER

Vol.1



全国の信用金庫はお客様の“想い”とともに、東日本大震災の被災地の復興を応援しています。

『しんきんの絆』復興応援プロジェクトは、東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建や、地域コミュニティ・文化の再生活動など「地域の絆」をつなぐ活動を応援するプロジェクトです。実施にあたっては平成26年に信用金庫が募集した「『しんきんの絆』復興応援定期積金」の募集総額の0.25%相当額について、信金中央金庫を通して、日本NPOセンターの「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」へ寄付を行っており、その寄付金をもとに同基金の特定助成として民間非営利団体への助成を行っています。



Project ①

特定非営利活動法人 移動支援 Rera

(宮城)

日常生活の再建事業

外出手段を持たない住民のための助け合い送迎と見守りネットワークづくり

東日本大震災による津波被害が甚大であった宮城県石巻地域で、自力での移動手段を持たない人々のために震災直後から送迎支援を行い、2013年2月にはNPO法人を取得している。主な利用者は、高齢や障害、病気・けがなどで自力での移動手段を持たない住民や、公共交通機関を利用できない不便なエリアの住民で送迎する家族・知人がおらず、経済的にゆとりがなくタクシー代を支払うことが困難な人たちである。

約10名のスタッフが日曜日と元日を除いて毎日7～9台の車をフル稼働させている。その中には、車イスやストレッチャーにも対応できる福祉車両もある。利用者の負担は、ガソリン代などの送迎にかかる実費程度で、気軽に乗れると喜ばれている。平日の利用者は70～90人程度で年間では2万人を超えている。これまでの送迎者数は2015年1月に累計8万人に達して、走行距離はなんと地球24周半とのことである。

「しんきんの絆」復興応援プロジェクトでは、スタッフ人件費の一部や、車両修繕費、駐車場借料、通信費などを助成し、この送迎システムを支えている。

移動支援Reraでは、移動困難な住民のための送迎支援を財政的にも安定した運営にしていけるために、現在の無償(実費負担)送迎から、福祉有償送迎(タクシー代の半額程度の非営利送迎)への移行を検討している。さらに、地域の人々からの寄付などが税制上優遇される仕組みである「認定NPO法人」取得に向けて動き出している。



■所在地：宮城県石巻市

■活動地域：宮城県石巻市と周辺

■http://www.npo-rera.org/

Project ②

相馬野馬追野馬懸保存伝承委員会

(福島)

地域コミュニティ・文化の再生事業

相馬野馬追祭礼用甲冑(御貸具足)の製作

相馬野馬追(そうまのまおい)は、一千年以上にわたる歴史を持ち、国の重要無形民俗文化財にも指定されている。神旗争奪戦や甲冑競馬は全国的にも有名で、相馬中村神社、相馬太田神社、相馬小高神社から今年は約450騎が出陣した。

相馬小高神社の地域(小高郷・標葉郷)は、原発事故により立ち入り制限区域となっており、祭りの復活が他地域に比べて遅れている。相馬小高神社では、加賀藩で使用されていた甲冑を修理を重ねながら使ってきたが、江戸時代の甲冑で傷みが激しい一方、原発事故による立ち入り制限のため持ち出しができず、保存状態も悪化してきた。また、古い甲冑を修理できた職人も震災により市外に避難してしまい、修理ができない状況にある。実際の合戦で使っていた甲冑は、鉄と皮革でできており非常に重く、サイズも小さめであるために、夏場の行列には厳しい。なお、江戸時代の甲冑は歴史的価値もあることから、博物館等での保存を検討している。

今回の助成では、軽くてメンテナンスも楽な新素材(グラスファイバー)を使った甲冑製作を支援することで、相馬野馬追が地元の人々に支えられて復活し、末永く継続されることを願っている。ボランティアとして参加した地元のあぶくま信用金庫の人たちは「2日間にわたって甲冑を身にまとっていたが、軽くて汗にも強い甲冑でよかった」と語っていた。新しい甲冑による行列が小高区の再出発の象徴、住民帰還の後押しとなることを期待したい。



■所在地：福島県南相馬市

■活動地域：福島県南相馬市

Project ③

ユースみやっこベース

(岩手)

地域コミュニティ・文化の再生事業

宮古市における若者定住促進プロジェクト

「ユースみやっこベース」は、若い世代の社会活動への参画機会づくりにより、地域への愛着を深め、将来の地域の担い手となる人材を育成して、宮古市の持続的な発展に寄与することを目的としている団体である。宮古市末広町商店街の一角を活動拠点にして、地域と若者をつなぐコミュニティスペースを運営している。

高校生が復興についての地域課題などを話し合う場「高校生サミット」は、設立以来毎月一回開催されている。約30回開催し、市内全5高校から延べ約400名の高校生が参加した。夏休み等には、「OB・OGサミット」を開催し、地域外に進学、就職した卒業生が集まる機会も設けている。

また、地域の様々な分野で働く人、Uターンで宮古に戻ってきた人から、仕事の内容や職業についてききかけ等の話を聞く「大人の話を聞く会」、地元企業への理解を深める「地元企業見学」、漁業や農業などの一次産業、観光業、復興支援活動など、現在の宮古に触れる「地域体験プログラム」等のプログラムを通して、様々な観点から地域の魅力を実感し、地元への定住を志すきっかけづくりを進めている。

さらに、団体の活動内容や成果について、より多くの地域住民と共有し、理解を深めてもらい、継続した地域の支援を得ることで、将来的には助成金等に過度に依存しない運営をめざすため、ウェブサイトだけではなく、広報誌を定期的に発行する等、多様な広報に努めている。



■所在地：岩手県宮古市

■活動地域：岩手県宮古市

■<http://miyakkobase.jimdo.com/>

信金のお客様の「想い」と「地域の絆」を繋いでいきます。

選考委員長 萩原 なつ子
(日本NPOセンター 副代表理事)



被災地は、震災から4年余り経過して見た目では大きく変わってきていますが、真の復興にはまだ道遠という状況です。本格的な復興には最低でも10年はかかるといわれていますが、いくつかの資金助成プログラムは終息期を迎えようとしています。このようななかで、『しんきんの絆』復興応援プロジェクトが、信用金庫業界からのご寄付によって2015年4月から新たにスタートしたことは、被災地で活動するNPOや市民活動団体にとって、大変喜ばしいことです。

『しんきんの絆』復興応援定期預金の趣旨に賛同して預金された方々の「想い」を、「地域の絆」を繋ぐ「形」にしていきたいと思います。

震災発生から丸4年、被災地の復興は第2ステージへ、継続的な支援が必要

信金中央金庫
理事 室井 稔雄



信用金庫業界では、震災発生直後より、業界を挙げて被災地の復興に向けた支援を継続しています。

被災地では、復興に向けた槌音が力強く響く一方で、未だに20万人を超える多くの被災者が仮設住宅等での生活を余儀なくされており、避難生活が長期化する中、コミュニティの弱体化や被災者の孤立といった新たな課題が山積しています。

本プロジェクトは、こうした課題に対応するため、日本NPOセンターの知見・ノウハウをお借りし、様々な支援活動を行っているNPO法人等に対し助成を行い、その先の被災者一人ひとりの「笑顔」に繋げていくことを目的としています。

今後も被災地が真の復興を成し遂げるまで、業界の「絆」を結集した継続的な支援に取り組んでまいります。



第1回助成団体

『しんきんの絆』復興応援プロジェクトは平成27年4月からスタートし、第1回助成は右図のとおり被災3県の20団体の活動を応援しています。10月から開始の第2回助成については現在選考中で、選考結果は9月中旬には発表される予定です。

なお、この『しんきんの絆』復興応援プロジェクトは、平成28年度も継続実施されることが決まりましたので、復興支援に取り組むみなさまの積極的なご応募をお待ちしております。

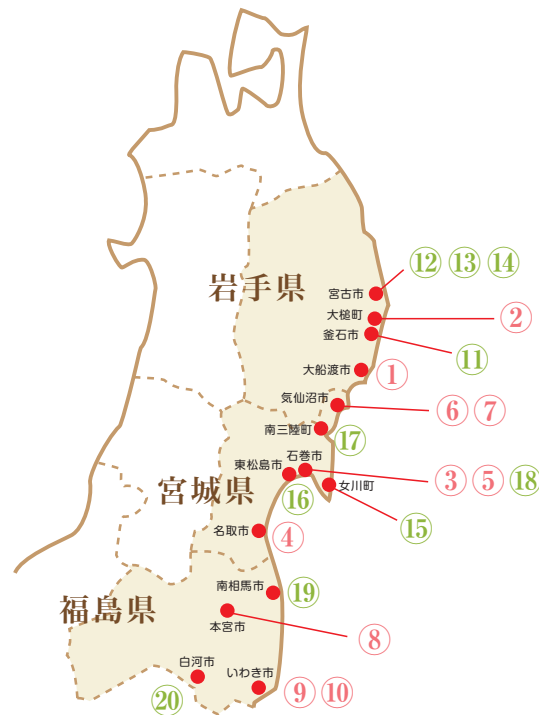
■ 助成期間：2015年4月～2016年3月

■ 助成件数：20団体

（一般公募枠：7団体
信用金庫推薦枠：13団体）

■ 助成金額：5,471万円

（一般公募枠：2,494万円
信用金庫推薦枠：2,977万円）



■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト	居場所ハウス被災者復興応援事業	岩手県大船渡市
②	社会福祉法人 夢のみずうみ村 こども夢ハウスおつち	大槌山菜収穫体験学習	岩手県大槌町
③	特定非営利活動法人 移動支援Rera	外出手段を持たない住民のための助け合い送迎と見守りネットワークづくり	宮城県石巻市
④	特定非営利活動法人 MMサポートセンター	スプリンクラーを設置し原発避難地区への一時立入時等の発達障害児の宿泊・訓練等を継続するための事業	宮城県名取市
⑤	特定非営利活動法人 TEDIC	宮城県石巻市における不登校児童・生徒のサポート事業	宮城県石巻市
⑥	リアスの森応援隊	気仙沼自伐林家養成・活動支援事業	宮城県気仙沼市
⑦	一般社団法人 気仙沼市住みよさ創造機構	「産学官金一体となった気仙沼市の住みよさの創造事業」の推進	宮城県気仙沼市
⑧	特定非営利活動法人 本宮いどばた会	ふくしまへそのまち親子の心も体も元気プロジェクト	福島県本宮市
⑨	社会福祉法人 いわき市社会福祉協議会	災害に負けない地域づくり	福島県いわき市
⑩	特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	被災地における高齢者の生きがい作りとコミュニティ作り支援事業	福島県いわき市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑪	釜石よいさ実行委員会	釜石よいさ開催事業	岩手県釜石市
⑫	ユースみやっこベース	宮古市における若者定住促進プロジェクト	岩手県宮古市
⑬	宮古市末広町商店街振興組合	宮古まちなか賑わい創出事業	岩手県宮古市
⑭	特定非営利活動法人 いわてマリンフィールド	「ふるさとと海との共生」を進めるユニバーサルデザイン事業	岩手県宮古市
⑮	女川町獅子振り復興協議会	女川町獅子振り復興協議会「復活！獅子振り披露会H27(仮称)」ならびに運営活動	宮城県女川町
⑯	特定非営利活動法人 東松島まちづくり応援団	中心市街地商店街と地域コミュニティへの活動支援	宮城県東松島市
⑰	特定非営利活動法人 夢未来南三陸	南三陸地域コミュニティで連携協力を推進するための基盤作り事業	宮城県南三陸町
⑱	石巻まちなか復興マルシェ運営協議会	石巻市中心市街地における橋通りCOMMON(まちの担い手育成と賑わい創出)プロジェクト	宮城県石巻市
⑲	相馬野馬追野馬懸保存伝承委員会	相馬野馬追祭礼用甲冑(御貸具足)の製作	福島県南相馬市
⑳	特定非営利活動法人 カルチャーネットワーク	福島県南地域における地域情報発信事業	福島県白河市

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル245

TEL：03-3510-0855 / FAX：03-3510-0856 / E-Mail：shinkin-npo-ouen@jnpoc.ne.jp / URL：www.jnpoc.ne.jp

発行日：2015年8月20日

東日本大震災現地NPO応援基金『しんきんの絆』復興応援プロジェクト NEWS LETTER



『しんきんの絆』

NEWS LETTER

Vol.2



全国の信用金庫はお客様の“想い”とともに、東日本大震災の被災地の復興を応援しています。

『しんきんの絆』復興応援プロジェクトは、東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建や、地域コミュニティ・文化の再生活動など「地域の絆」をつなぐ活動を応援するプロジェクトです。実施にあたっては平成26年に信用金庫が募集した「『しんきんの絆』復興応援定期積金」の募集総額の0.25%相当額について、信金中央金庫を通して、日本NPOセンターの「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」へ寄付を行っており、その寄付金をもとに同基金の特定助成として民間非営利団体への助成を行っています。



Project ①

特定非営利活動法人チームふくしま

(福島)

日常生活の再建事業

福島ひまわり里親プロジェクト

「福島ひまわり里親プロジェクト」は、ひまわりを全国各地でいわば「里親」として育て花を咲かせて採種し、その種を福島の地で「復興のシンボル」として咲かせることにより、日本全国と福島の絆を深めるプロジェクトである。

この活動のきっかけとなったのは、福島県内の若手経営者が中心になって地元福島を元気に盛り上げていこうとして立ち上げた「チームふくしま」が、福島県二本松市の福祉作業所で働く障害者のために2011年から始めた雇用対策からである。その背景には、被災地福島は、原発事故の風評被害が長引き農漁業や観光業などに今なお深刻な打撃を与えており、特に障害者の雇用や自立については、震災前からもハードルが高く厳しい状況にあったが、震災の影響により障害者が仕事できる軽作業などの受注が大きく減少してきたことがある。そこで、ひまわりの種のパック詰めを仕事として作業所に依頼したのである。

ひまわりの種一粒ひとつぶには、「福島と全国をつなぐ絆をつくりたい」、「ひまわりをきっかけに福島に足を運んでもらいたい」、「仕事が激減した障害者の雇用を守りたい」などさまざまな想いが込められている。2014年までの4年間で福島を除く46都道府県で、累計2万件、約11万人（推計）が里親となって福島の復興を願い、ひまわりを育てている。2015年も全国から届いたひまわりの種が、県内の小・中学校、高校、大学はじめ企業や諸団体など2万カ所余りに配布され、ひまわりが県内各地で咲き誇った。これからもこのプロジェクトが福島の復興に希望の花を咲かせることを願いたい。



■所在地：福島県福島市

■<http://www.sunflower-fukushima.com/>

Project ②

一般社団法人さとうみファーム

(宮城)

日常生活の再建事業

地域資源を活用した、仕事づくりとコミュニティの再生

さとうみファームは南三陸町の農林水産業の発展と新規産業や雇用の創出など、地域経済の振興に取り組む団体である。これまでは産業廃棄物として捨てられていたわかめの茎や芯を飼料として育てた「わかめ羊肉」ブランドの確立、こどもたちが羊とふれあい、海や森と親しむ「こども夢牧場」の開設など、羊を核として地域に幅広いネットワークをつないでいる。

今回の助成では、地域資源を活用した高齢者や障害者の仕事づくりやコミュニティ創出に取り組む。羊の飼育により羊毛が刈りとれるようになったことで、羊毛のワークショップを地域の仮設住宅や小学校など様々な場所で行い、10ヶ月で600名の参加者を得た。現在は羊毛フェルトづくりなどシンプルなワークを行っているが、今後は糸を紡ぎ、草木染体験や編み物や織物づくりなど、よりレベルアップしたワークをすすめていく。ワークショップを通して被災地の女性や高齢者が編み手となることで、在宅での雇用創出にもつなげる。

伝統的に養蚕が盛んであったが、高齢化がすすみ、紡ぎ手が少なくなってきた南三陸町において、羊毛とシルクの混毛をつくり、糸紡ぎのワークショップを行うことで、高齢者の持っている糸紡ぎの技術を伝承していく。さらに、羊毛を洗ったり、ゴミをとったりする作業を地域の障害者施設にお願いすることで、障害者の仕事もつくり出す。

地域のさまざまな資源を結びつけ、新たな仕事の場をうみ、集いの場であるワークショップを実践していくことを通して、新たなコミュニティが紡がれていくことを期待している。



■所在地：宮城県南三陸町

■<http://satoumifarm.org/>

Project ③

特定非営利活動法人 未来図書館

(岩手)

地域コミュニティ・文化の再生事業

10年後の地域を担う中高生と大人の学びあいを活かした復興支援事業

「未来図書館」は、子どもと社会をつなぐことをミッションに2004年に設立された団体で、子どもを対象に仕事に着目した事業を実施することで一人ひとりが自立できる社会の実現を目指すとともに、キャリア教育支援を通じて人材育成の面から被災地岩手の復興を図ろうとしている。その背景には、「高校や大学を卒業すれば安定した仕事につける」という認識がもはや通用しない社会となり、特に岩手県では、地域経済や産業が震災以前から疲弊しており、震災後は若年層の人口流失が顕著となり、子どもや若者の多くに将来への不安や閉塞感が見受けられる状況がある。

キャリア教育支援プログラムとしては、学校を舞台にワクワクする学び合いと刺激を提供する「未来パスポート」と、特定のテーマを設定して話し合う「かだる（「語る」の意）」がある。いずれも多様な生き方や価値観を持ってイキイキとしている大人や人生の先輩（学生含む）と直接触れ合うことで、社会を感じ、働く人を知り、自分を見つめ直し、将来を考える「きっかけの場」を提供するものである。このような場は、教室や家庭では得がたく、子どもたちが自分の将来について具体的にイメージしようとする機会となり、こどもが自己肯定感を抱いて明日への道を切り拓く一助になることを狙っている。

「未来パスポート」に参加した子どもたちからは、「ワクワクした」、「満足した」などの声が非常に多く、学校の先生からも「プログラムをまた行いたい」の回答が数多く寄せられるなど好評である。地域の中高生と大人が触れ合い、そして学び合うことが、「復興のパスポート」となることを期待する。



■ 所在地：岩手県盛岡市

■ <http://www.miraitoshokan.com/>

Project ④

公益社団法人 みらいサポート石巻

(宮城)

地域コミュニティ・文化の再生事業

石巻市復興祈念公園予定地における、住民主体の震災伝承

みらいサポート石巻は、2011年5月13日に前身である「一般社団法人石巻災害復興支援協議会」として設立された。災害救援から復興支援への移行、「支援」という一方通行の言葉が石巻の現状に見合なくなる状況の変化に対応し、2012年11月に「みらいサポート石巻」に名称を改め、石巻のより良い未来に向けた取り組みを行う地域のリーダーや団体とともに石巻を支える活動に方向を定めた。

東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市で設立した団体として、「つなぐ 未来の石巻へ」をミッションとして、震災の体験や災害対応記録を伝え、防災意識を涵養するプログラムを提供するほか、健全な地域づくりを促進している。「語り部」による防災まちあるき、石巻中心市街地での伝承スペース「つなぐ館」の運営や、スマートフォン向け「石巻津波伝承」アプリの開発など、様々な人、団体と連携した震災伝承プログラムを実施し、年間5,000名以上の来訪者を受け入れている。

今回の助成では、住民の1割を超える方が津波の犠牲になった門脇・南浜地区に整備される復興祈念公園予定地に新たな伝承施設「南浜つなぐ館」を設け、多くの人を励ました「がんばろう! 石巻」の看板とともに震災伝承を行っていく。「南浜つなぐ館」は11月21日に開館した。現在は週末のみの開館であるが、すでに1,600名を超える方が来館している。市内の方が震災前の南浜の模型を見ながら長時間滞在したり、思い出や体験を語るときに市外の方が来て聞き入るなどの交流がうまれている。これから多くの人をつなげる施設として地域に根付いていくことを期待する。



■ 所在地：宮城県石巻市

■ <http://ishinomaki-support.com/>



第2回助成団体

「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」は2015年4月から第1回助成、2015年10月から第2回助成を行っています。第2回助成では、右図のとおり被災3県の22団体の活動を応援しています。

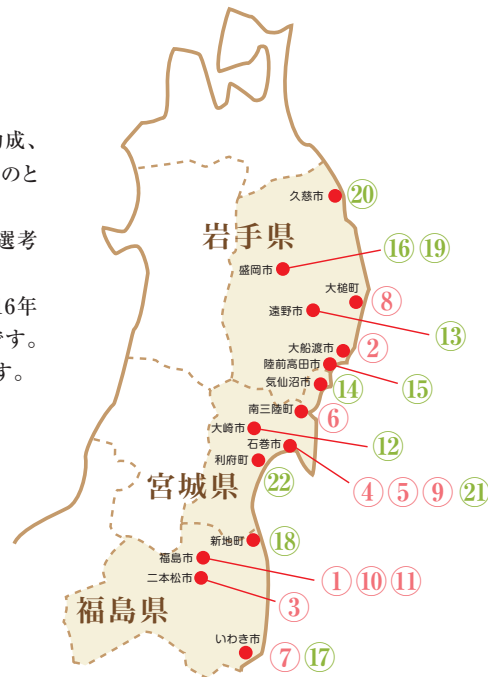
2016年4月から開始される第3回助成については現在選考中で、選考結果は3月下旬に発表予定です。

なお、この「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」は引き続き2016年10月開始の第4回助成、2017年4月開始の第5回助成を行う予定です。復興支援に取り組むみなさまの積極的なご応募をお待ちしております。

■ 助成期間：2015年10月～2016年9月

■ 助成件数：22団体（一般公募枠：11団体
信用金庫推薦枠：11団体）

■ 助成金額：6,740万円（一般公募枠：3,556万円
信用金庫推薦枠：3,184万円）



■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	特定非営利活動法人 チームふくしま	福島ひまわり里親プロジェクト	福島県福島市
②	特定非営利活動法人 こそだてシップ	ママサロンこそだてシップ	岩手県大船渡市
③	特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ	みまもり&移動支援「浪江町民の絆をつなぎ未来につなぐ新ぐりんこプロジェクト」	福島県二本松市
④	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	石巻市における、震災で心に傷を負った子どもたちと保護者へのアートや遊びを通じた心のケア	宮城県石巻市
⑤	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク	石巻圏域の子育て環境改善のためのプログラム開催事業	宮城県石巻市
⑥	一般社団法人 さとみファーム	地域資源を活用した、仕事づくりとコミュニティの再生	宮城県南三陸町
⑦	特定非営利活動法人 よつくらぶ	道の駅よつくら港「こども遊び場」	福島県いわき市
⑧	特定非営利活動法人 吉里吉里国	集落営林型自伐林業による生業・街づくり事業～薪が紡ぐ、なりわい・街づくり～	岩手県大槌町
⑨	特定非営利活動法人 ベビースマイル石巻	マタニティ～未就園児親子の遊び場・居場所作りを通じた、子育て支援活動に関わる人材育成プロジェクト	宮城県石巻市
⑩	福島大学災害ボランティアセンター	「LIFE(生活・人生・いのち)寄り添い」包括サポートプログラム～子どもから高齢者まで～	福島県福島市
⑪	特定非営利活動法人 キッズハウスりんごっこ	放射能や細菌から子ども達を守る屋内砂場の開設	福島県福島市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑫	特定非営利活動法人 おおさきエネルギーカウンスル	アースデイを通じた新しい価値観創造「おおさきにLOCALISM」プロジェクト	宮城県大崎市
⑬	特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク	災害復興公営住宅のコミュニティづくり促進プロジェクト	岩手県遠野市
⑭	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	仮設住宅住民の心身の健康維持・孤立感の軽減と災害公営住宅に係るコミュニティ形成	宮城県気仙沼市
⑮	認定特定非営利活動法人 桜ライン311	東日本大震災の風化防止と災害への意識啓発のための桜の植樹事業	岩手県陸前高田市
⑯	一般社団法人 SAVE IWATE	地域と人をつなぐ祭り・民俗芸能	岩手県盛岡市
⑰	復興さくらの会	被災地復興に向け、さくら基金を活用した桜の植樹及び維持管理に係る事業	福島県いわき市
⑱	安波津野神社例大祭(あなばさま伝承祭り)実行委員会	安波津野神社例大祭用の神輿製作	福島県新地町
⑲	特定非営利活動法人 未来図書館	10年後の地域を担う中高生と大人の学びあいを活かした復興支援事業	岩手県盛岡市
⑳	特定非営利活動法人 やませデザイン会議	寄付が作る、新しい社会参加創造プロジェクト～復興久慈モデルを目指して～	岩手県久慈市
㉑	公益社団法人 みらいサポート石巻	石巻市復興祈念公園予定地における、住民主体の震災伝承	宮城県石巻市
㉒	特定非営利活動法人 幸創	就労継続支援B型・就労移行支援「こうそう」	宮城県利府町

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル245

TEL：03-3510-0855 / FAX：03-3510-0856 / E-Mail：shinkin-npo-ouen@jnpoc.ne.jp / URL：www.jnpoc.ne.jp

発行日：2016年3月15日

東日本大震災現地NPO応援基金『しんきんの絆』復興応援プロジェクト NEWS LETTER



『しんきんの絆』

NEWS LETTER

Vol.3



全国の信用金庫はお客様の“想い”とともに、東日本大震災の被災地の復興を応援しています。

『しんきんの絆』復興応援プロジェクトは、東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建や、地域コミュニティ・文化の再生活動など「地域の絆」をつなぐ活動を応援するプロジェクトです。

実施にあたっては2015年(平成27年)に信用金庫が募集した『しんきんの絆』復興応援定期積金Ⅱの募集総額(1,367.6億円)の0.2%相当額(約2億7,000万円)について、信金中央金庫を通して、日本NPOセンターの「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」へ寄付を行っており、その寄付金をもとに同基金の特定助成として民間非営利団体への助成を行っています。





助成事業紹介

助成事業の一部を紹介します。

※助成団体、事業については当センターウェブサイトにてご紹介しています。(http://www.jnpoc.ne.jp/?p=10016)

Project ①

認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて

(岩手)

日常生活の再建事業

■ 所在地：岩手県大槌町 ■ <http://kokorogake.org/>

高齢化が進む被災地における 長期的な心のケア活動

岩手県大槌町は震災により住民の1割を失い、地域全体も壊滅的な被害を受けたため、復興が遅れている。仮設住まいの長期化によりコミュニティの活力が低下し、勤労人口の流出により高齢人口比率が急速に上昇した。復興の節目である公営住宅への移動も高齢者にとっては大きなストレスとなっており、心のケアが重要課題のひとつであるが、医療資源が圧倒的に不足している。

心の架け橋いわては、2012年よりメンタルヘルスの専門家チームを組織して、週1回の訪問や相談、サロン活動等を通じた心のケアに取り組んできた。今回の助成では、地域内外の専門家、社会福祉協議会、地元支援者と連携して心のセルフケアの普及啓発活動や訪問活動に取り組む。震災による喪失体験に加え、高齢化に伴う身体的問題、公営住宅への住み替えや防潮堤建設による住環境の変化などにより、心のケアが必要とされている。専門家と地域住民がより連携し、地域が主体となって継続できる体制づくりが進むことを期待している。



Project ②

一般社団法人 Bridge for Fukushima

(福島)

日常生活の再建事業

■ 所在地：福島県福島市 ■ <http://bridgeforfukushima.org/>

農業高校における 実践的6次化商品開発事業

福島県は多様性に富んだ気候や東京圏からのアクセスのよさから農業が盛んで、労働人口の1割が農業に従事し、関連産業を含めると農業は県内総生産の10%を超える主幹産業であった。しかし、震災後の人口流出、さらには原発事故後の風評被害等により、離農や後継者不足が懸念されている。

Bridge for Fukushimaは、教育機関や企業(プロボノ)と連携して福島県内の高校生を対象としたリーダーシップ育成事業や、地域の産業創出事業などに取り組んできた。

今回の助成では、企業と農業高校、地元農家や現地企業と連携した高校生の商品開発事業に取り組む。1年間の授業を通して、商品企画から事業計画・販売戦略、実際の販売、決算まで、生徒どうしが模擬会社を運営する形を取り、より実践的な学びを深める。農業高校の生徒の多くは、卒業後地元で就職するため、授業を受けた生徒たちが、将来において地域経済の担い手として活躍することを期待している。



Project ③

特定非営利活動法人はらまち交流サポートセンター (福島)

地域コミュニティ・文化の再生事業

■所在地：福島県南相馬市 ■<https://ja-jp.facebook.com/haramachi.s/>

小高区の新たなコミュニティ・まちづくりを担う拠点の設置とサロン・イベントの運営

福島県南相馬市は地震、津波、原発事故により甚大な被害を受けた。7月12日に小高区の避難指示が解除となったが、現時点での帰還・定住希望者の割合は2割程度にとどまる。残りの住民は区外に居住しながら仕事や地域に通う、市外・県外に移住して日常的には戻れない等さまざまな状況であり、今後の生活基盤やコミュニティのあり方を模索しなければならない状況にある。

はらまち交流サポートセンターでは、震災後5年間、小高駅前通りの賑わい再生にむけて、地域住民、高校生、NPO、企業、行政とまちづくりアクションに取り組んできた。今回の助成では、コミュニティスペースとして活用していくためのユニットハウスを設置した。カルチャー教室や三世代交流会、「小高復興朝市」の開催など、すでに多様な形で交流活動が活発に行われ始めており、これまで連携してきた団体・諸機関とともに、今後も地域住民どうしの居場所作りや情報交換、地元高校生との交流活動など、コミュニティ再生の拠点としてさらに活用が進むことを期待している。



Project ④

一般社団法人石巻じちれん (宮城)

地域コミュニティ・文化の再生事業

■所在地：宮城県石巻市 ■<http://jichiren.info/>

新渡波西地区 『一人一人が主役のまちづくり』支援事業

石巻市は震災により甚大な被害を受け、市内には133の仮設団地ができ、7,102世帯が入居することになった。石巻じちれんの前身組織である石巻仮設住宅自治連合推進会は、仮設団地の役員が集まり「仮設内の孤独死をなくそう」を合言葉に住民の安全、安心した生活のための環境づくりにむけた活動を開始した。仮設住宅から公営住宅に住まいが変化する中で、より中長期で住民のコミュニティを構築していくため、「石巻じちれん」として法人化した団体である。

今回の助成では、古くからの住宅地と新興住宅地の中間地点にできる公営住宅において、地域を包括したコミュニティ形成に取り組む。住民が交流する機会を公営住宅の入居前から実施し、「ご近所づきあい」の第一歩とし、入居後の歓迎イベントや住民交流の場づくりを、住民自らの手で企画・実行しながら「居場所づくり」を進めていく。住民の主体性を大切にしながら地域力を高め、周辺住民と融和したコミュニティ形成が進むことを期待している。





第3回助成団体

「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」は2015年4月から第1回助成、2015年10月から第2回助成、2016年4からは第3回助成を行っています。第3回助成では、右図のとおり被災3県の22団体の活動を応援しています。

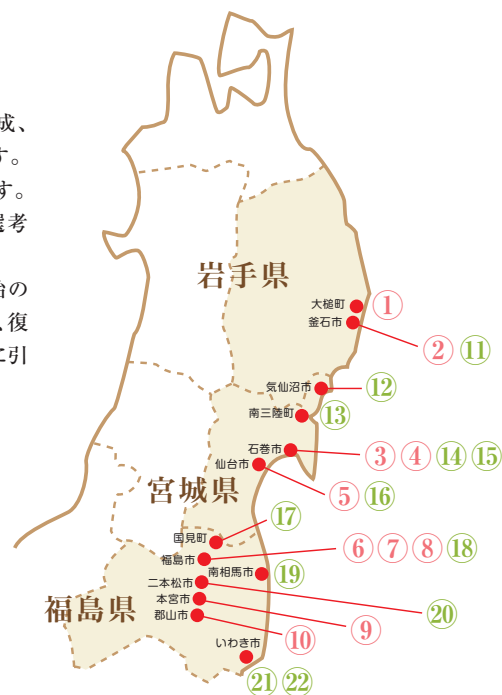
2016年10月から開始される第4回助成については現在選考中で、選考結果は9月下旬に発表予定です。

なお、この「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」は2017年4月開始の第5回助成を行う予定です。東日本大震災から5年半が経過しますが、復興はまだ途上であり、地域の復興支援に取り組む団体に寄り添う支援に引き続き取り組んでいきます。

■ 助成期間：2016年4月～2017年3月

■ 助成件数：22団体（一般公募枠：10団体
信用金庫推薦枠：12団体）

■ 助成金額：7,487万円（一般公募枠：3,697万円
信用金庫推薦枠：3,790万円）



■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	認定特定非営利活動法人心の架け橋いわて	高齢化が進む被災地における長期的な心のケア活動	岩手県大槌町
②	特定非営利活動法人 釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	岩手県釜石市
③	特定非営利活動法人 移動支援 Rera	移動を支え、暮らしを支え、復興を支える、地域の多様な担い手育成・連携事業	宮城県石巻市
④	特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター	子ども元気フィールド設置	宮城県石巻市
⑤	特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	東日本大震災被災地におけるグリーンケアの実践と普及・啓発事業	宮城県仙台市
⑥	特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	福島で安心して暮らせるように、放射能に対して不安を抱く被災者に寄り添う活動	福島県福島市
⑦	一般社団法人 Bridge for Fukushima	農業高校における実践的6次化商品開発事業	福島県福島市
⑧	社会福祉法人 福島市社会福祉協議会	外に出て、元気に過ごそう!! ふくしま!!	福島県福島市
⑨	特定非営利活動法人 本宮いどばた会	福島へそのまち親子の明日も元気プロジェクト	福島県本宮市
⑩	特定非営利活動法人 郡山農学校	市民交流型の農業再生とブランド野菜の育成事業	福島県郡山市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑪	商店街振興組合法人 釜石市大町商店街振興組合	Oh!マチ MUSIC FESTA 2016	岩手県釜石市
⑫	一般社団法人 まるオフィス	漁師ぐらしを次世代に伝える「すなどり先生」プロジェクト	宮城県気仙沼市
⑬	特定非営利活動法人 夢未来南三陸	南三陸コミュニティ再生・活性のための、住民の手による地域連携プロジェクト	宮城県南三陸町
⑭	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	カーシェアリングによるコミュニティ支援	宮城県石巻市
⑮	一般社団法人 石巻じれん	新渡波西地区「一人一人が主役のまちづくり」支援事業	宮城県石巻市
⑯	つるがや元気会	高齢化率が38.3%で、しかも東日本大震災で沿岸部より避難して来られた方が多く住む、鶴ヶ谷を元気にする交流事業	宮城県仙台市
⑰	特定非営利活動法人 まごころサービス国見センター	地域みんなの「居場所」づくり	福島県国見町
⑱	特定非営利活動法人 福島踊屋台伝承会	福島踊屋台伝承事業	福島県福島市
⑲	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター	小高区の新たなコミュニティ・まちづくりを担う拠点の設置とサロン・イベントの運営	福島県南相馬市
⑳	浪江町伝統芸能映像記録作成事業実行委員会	浪江町伝統芸能継承事業	福島県二本松市
㉑	じょうばん街工房21	「いわき湯本温泉フラのまち宣言」関連事業	福島県いわき市
㉒	特定非営利活動法人 いわきイルミネーションプロジェクトチーム	未来へつなぐ光プロジェクト・サウンドイルミネーション	福島県いわき市

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル245

TEL：03-3510-0855 / FAX：03-3510-0856 / E-Mail：shinkin-npo-ouen@jnpoc.ne.jp / URL：www.jnpoc.ne.jp

発行日：2016年9月5日

東日本大震災現地NPO応援基金『しんきんの絆』復興応援プロジェクト NEWS LETTER



『しんきんの絆』

NEWS LETTER

Vol.4

全国の信用金庫はお客様の“想い”とともに、東日本大震災の被災地の復興を応援しています。



■『しんきんの絆』復興応援プロジェクトとは

『しんきんの絆』復興応援プロジェクトは、東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建や、地域コミュニティ・文化の再生活動など「地域の絆」をつなぐ活動を応援するプロジェクトです。

実施にあたっては2015年度(平成27年度)に信用金庫が募集した『しんきんの絆』復興応援定期積金Ⅱの募集総額(1,367.6億円)の0.2%相当額(約2億7,000万円)について、信金中央金庫を通して、日本NPOセンターの「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」へ寄付を行っており、その寄付金をもとに同基金の特定助成として民間非営利団体への助成を行っています。



第4回助成贈呈式

■助成事業紹介

『しんきんの絆』復興応援プロジェクト第4回助成では、21団体への助成を行っています。今回のニュースレターでは、うち5団体の活動を紹介します。助成団体・事業については当センターウェブサイトをご参照ください。

(<http://www.jnpoc.ne.jp/?p=11841>)

一般社団法人 前浜おらほのとおき (宮城県気仙沼市)

地域コミュニティ・文化の再生事業

生態系適応型コミュニティ開発と交流人口の拡大

宮城県気仙沼市本吉町前浜地区は、震災後に住民の手で集会場(コミュニティスペース)を再建するなど、地域住民の自治力が高い地域である。今回のプロジェクトは、伝統的な植物である椿を地域住民とボランティアの手で植林をしながら、この地区の津波浸水域を自然の力による防災力を備えた場所にしていくものである。椿の苗木は、東京の高校や高齢化が進んでいる都内の団地で育てられているが、苗木を育てながら学生と高齢者の交流が図られ、また、苗木の植樹では地域住民と学生ボランティア等の交流が生まれる等、さまざまな場所でコミュニティが育まれており、これからも、椿の木とコミュニティが、ともに大きく育つことを期待している。



事業担当者の声



代表理事
畠山 幸治さん

全国からの参加者と前浜の水脈、水路踏査と現地座学、整備を実施しました。津波によるガレキの堆積等がありますが、サワガニやヤゴの生息も確認でき、参加者の方々は自然の豊かさや、前浜の人々との交流による心の豊かさに触れ、前浜への想いを強くしていました。

一般社団法人 かたつむり (岩手県大船渡市)

日常生活の再建事業

障害者就労施設の高台移転・就労環境整備

「かたつむり」では、震災前から「居場所のない子どもをつくらない」を目的に、障がい者の親の会として活動をしていたが、東日本大震災による津波により施設をすべて失った。その後、仮設プレハブの作業所で活動を再建したが、災害復興計画により高台移転を余儀なくされた。今回のプロジェクトでは、高台移転に伴う施設の環境整備を行い、障がい者が安心して利用できる環境づくりのほか、地域の高齢者と施設利用者がともに活動できる福祉農園づくりにも取り組んでいく。高齢化の進む地域で、障がい者が「若い力」として活躍できる場になること、福祉農園が新たなコミュニティの場になることを期待している。



事業担当者の声



施設長・常務理事
大西 智史さん

新施設の地鎮祭には関係者だけでなく、出勤した利用者さんも全員列席して安全祈願を済ませました。1月には地域の支援学校を卒業した新成人を、恩師や家族、地域の皆でお祝いする「成人を祝う会」を開催しました。皆で元気に春を迎えられるように頑張っています。

認定特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たらちね（福島県いわき市）

日常生活の再建事業

『たらちね検診センター』開設プロジェクト

現在は原発事故と健康被害の関連性が判断される時期ではないが、この地域で子育てをする母親の多くは、放射能が子どもの健康に影響を与えるのではないかと漠然とした不安を感じている。震災から月日が経つにつれ、そのような不安は口に出しづらくなっており、ストレスによる病など、心の健康が課題になっているが、健康への心配を受け止める医療機関が不足している。このプロジェクトでは地域に開かれた医療の場『たらちね検診センター』開設のための設備を整える。心配や不安を医師に相談しながら医療を受けられる場が地域にできることで、人々の身体と心の健康が守られることを期待している。



事業担当者の声

事務局長
鈴木 薫さん

いつも応援ありがとうございます。「たらちね検診センター」は「たらちねクリニック」と改名しました。多くの子どもたちの健康に寄与できるクリニックを目指して準備を進めています。今回の助成により電子カルテ等を整備することができました！

特定非営利活動法人 しんせい（福島県郡山市）

日常生活の再建事業

被災障がい者による協働の仕事づくり事業

震災前に地域のつながりの中で暮らしていた双葉郡の障がい者は、避難生活の中で生まれた格差や孤立により、社会とのつながりがさらに難しくなり、日常生活の再建が難しい状況にある。このプロジェクトでは、帰還という新たな困難を抱えた福祉事業所が連携することで、発注先のニーズに応じた仕事を受けることができ、安定した仕事につながることを目指している。障がい者の生活再建にむけ、経済的な基盤が整備されること、仕事を通じた社会とのつながりが豊かになることを期待している。



事業担当者の声

事務局長
富永 美保さん

しんせいでは、帰還による新たな課題を抱えた被災障がい者と彼らを支える福祉事業所が、希望を持って日常生活を送れるよう企業の協力を得ながら新しい仕事づくりに取り組んでいます。震災から生まれた「新しい協働」が福島の地にしっかりと根付くよう頑張っています。

石巻復興踊りエンヤドットプロジェクト実行委員会（宮城県石巻市）

地域コミュニティ・文化の再生事業

石巻復興踊りエンヤドットプロジェクト

震災により甚大な被害を受けた石巻圏域では住宅の整備や移転地の造成も進んできたが、新興住宅地では住民同士がつながるきっかけが乏しく、コミュニティの形成が課題になっている。このプロジェクトは、子どもから高齢者まで誰もが楽しめる新たな踊りを創作し、市内最大のお祭りである「川開き祭り」や地域の祭りで披露しながら、新たなコミュニティ形成に貢献することを目指している。曲作りや振付は地域の子どもたちを交えたワークショップを通して創られることから、創作活動を通して地域で愛される新しい踊りが生まれることを期待している。



事業担当者の声

実行委員長
毛利 壮幸さん

「この土地の風土とここに生きるひと」にこだわりを持ち、進めております。夏のお祭りでの披露に向け着々と「新しい何か」が生まれつつあります。あせらず育てて行くことでモノが作る風景ではない、ひとが創り、ひとが中心の新しい風景となってゆくことでしょう。



第4回助成団体

「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」は2015年4月から第1回助成、2015年10月から第2回助成、2016年4月から第3回助成、2016年10月からは第4回助成を行っています。

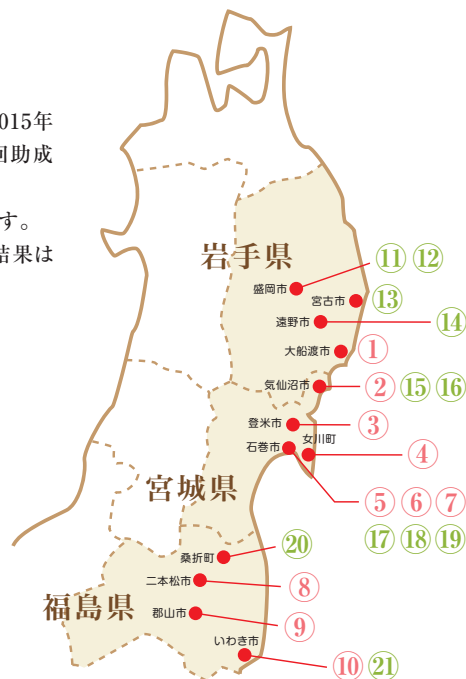
第4回助成では、右図のとおり被災3県の21団体の活動を応援しています。

2017年4月から開始される第5回助成については現在選考中で、選考結果は3月下旬に発表予定です。

■ 助成期間：2016年10月～2017年9月

■ 助成件数：21団体（一般公募枠：10団体
信用金庫推薦枠：11団体）

■ 助成金額：7,176万円（一般公募枠：3,559万円
信用金庫推薦枠：3,617万円）



■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	一般社団法人かたつむり	障害者就労施設の高台移転・就労環境整備	岩手県大船渡市
②	気仙沼あそびーの会	心の居場所「あそびー」	宮城県気仙沼市
③	特定非営利活動法人ウィメンズアイ	地元を元気にするスタートアップ加工場Oui	宮城県登米市
④	一般社団法人コミュニティスペースうみねこ	女川町の新しい商品づくり	宮城県女川町
⑤	特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク	石巻圏域の子育て環境改善のためのプログラム開催事業	宮城県石巻市
⑥	一般社団法人こころスマイルプロジェクト	震災で心に傷を負った子供と保護者への心のケア	宮城県石巻市
⑦	特定非営利活動法人 夢みの里 青い鳥児童館	『地域共生の子育て』の基盤創りと『障害児の適切な療育環境整備と居場所創り』とその家族支援	宮城県石巻市
⑧	特定非営利活動法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	二本松市東和地域の桑畑復活プロジェクト～震災後の六次化推進の再構築～	福島県二本松市
⑨	特定非営利活動法人 しんせい	被災障がい者による協働の仕事づくり事業	福島県郡山市
⑩	認定特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たらちね	「たらちね検診センター」開設プロジェクト	福島県いわき市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑪	特定非営利活動法人 未来図書館	小中高生と大人が学びあう地域の絆プロジェクト	岩手県盛岡市
⑫	特定非営利活動法人 いわてNPOフォーラム21	住民共助による地域支え合い活動推進事業	岩手県盛岡市
⑬	黒森神楽保存会	黒森神楽文化価値再生発信事業	岩手県宮古市
⑭	特定非営利活動法人 遠野まごころネット	被災地のコミュニティ再生となりわいづくり事業	岩手県遠野市
⑮	一般社団法人 前浜おらほのとっておき	生態系適応型コミュニティ開発と交流人口の拡大	宮城県気仙沼市
⑯	一般社団法人 気仙沼観光コンベンション協会	第30回気仙沼天旗まつり記念事業プロジェクト	宮城県気仙沼市
⑰	NPO石巻広域クリエイティブアートの会 ペンギンズアート工房	ペンギンズギャラリー (地域の人たちと障がいのある人たちの芸術作品の交流できる空間づくり)	宮城県石巻市
⑱	一般社団法人 長面浦海人	石巻市大川地区住民による「ふるさとの記憶」再生事業	宮城県石巻市
⑲	石巻復興踊りエンヤドットプロジェクト実行委員会	石巻復興踊りエンヤドットプロジェクト	宮城県石巻市
⑳	特定非営利活動法人 ささえ愛ふらっと	ふれあいの居場所設備充実事業	福島県桑折町
㉑	公益社団法人 いわき青年会議所	第5回いわき「光のさくらまつり」	福島県いわき市

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル245

TEL：03-3510-0855 / FAX：03-3510-0856 / E-Mail：shinkin-npo-ouen@jnpoc.ne.jp / URL：www.jnpoc.ne.jp

発行日：2017年3月28日

Vol.5

東日本大震災現地NPO応援基金『しんきんの絆』復興応援プロジェクト NEWS LETTER



『しんきんの絆』

NEWS LETTER

Vol.5

全国の信用金庫はお客様の“想い”とともに、
東日本大震災の被災地の復興を応援しています。



『しんきんの絆』復興応援プロジェクトとは

『しんきんの絆』復興応援プロジェクトは、東日本大震災により被災した地域の復興のために、民間非営利組織が行う草の根の日常生活の再建や、地域コミュニティ・文化の再生活動など「地域の絆」をつなぐ活動を応援するプロジェクトとして、2015年4月から助成事業を実施しています。

実施にあたって、第1回助成～第2回助成については2014年度(平成26年度)に信用金庫が募集した『しんきんの絆』復興応援定期積金の募集総額の0.25%相当額、第3回助成～第5回助成については2015年度(平成27年度)に信用金庫が募集した『しんきんの絆』復興応援定期積金Ⅱの募集総額の0.2%相当額を信金中央金庫を通して日本NPOセンターの「東日本大震災現地NPO応援基金(特定助成)」へ寄付し、その寄付金をもとに同基金の特定助成として民間非営利組織への助成を行いました。

なお、2015年4月の第1回助成から最終回となる第5回助成までの累計は111件(総額3億6,035万円)となりました。



第5回助成贈呈式

■ 助成事業紹介

『しんきんの絆』復興応援プロジェクト第5回助成では、27団体への助成を行っています。今回のニュースレターにおいては、このうち3団体の活動を紹介します。その他の助成先団体・事業については当センターウェブサイトをご参照ください。
(<http://www.jnpoc.ne.jp/?p=12814>)

特定非営利活動法人いなほ (岩手県盛岡市)

地域コミュニティ・文化の再生事業

岩手県在住の内陸避難者を対象とした生活再建・新たなコミュニティ形成支援事業

震災から6年が経過して住宅再建が進展するなか、岩手県内陸部で避難生活を送る人々は故郷を離れた暮らしの中で引きこもりがちになり、地元の住宅情報や復興状況が入りづらい状況にある。また、住宅等の事前入居者説明会や交流会が開催されても、移動手段がないなどの理由で参加できず、現地を見る機会がないために自宅再建の決断が下せない、入居後の新たなコミュニティになじめず孤立してしまう等のケースもみられる。

このプロジェクトでは、内陸部から沿岸地域へのバスツアーを行い、内陸避難者の生活再建にむけた情報収集や、再建後のコミュニティ形成につながる出会い・交流を促進し、避難先で閉じこもりがちの方々の外出機会を作ることで、孤立予防や故郷・知人とのつながりの回復を目指す。



事業担当者の声



コーディネーター
相浦 可奈子さん

内陸避難者の物理的、心情両面から「帰りたいけれど帰れない」複雑な思いを、事業を通して痛感しています。その思いに応えるべく助成を活用し、震災から6年をすぎようやく参加した方や再会できた方、毎回足を運んでくださる方の喜びの輪を今後もつなげていけるよう取り組みます。

事務局からのメッセージ

本プロジェクトでは、被災地で事業を行う民間非営利組織の活動を後押しすることにより、被災者一人ひとりに寄り添った、きめ細やかな被災者支援を実施しています。2014年(平成26年)9月のプロジェクト立上げ以降、日本NPOセンターの知見・ノウハウをお借りしながら、計5回の助成を行い、95団体に対して、総額約3億6千万円を助成してまいりました。

被災地では、震災から6年半が経過し、避難者の数は約47万人から約9万人と、震災当初に比べると大幅に減少しています。しかしながら、被害の大きかった沿岸部や原発事故の被災地においては、今もなお、多数の被災者が長期の避難生活を強いられ、過酷な状況に置かれているなど、真の復興に向けた道程は未だ道半ばであると言えます。

被災地の真の復興に向けて、今後も、信用金庫のご支援とご協力を得ながら、継続的な支援に取り組んでまいります。

信金中央金庫 営業推進部 復興支援対応室長 平井 督人

認定特定非営利活動法人 底上げ（宮城県気仙沼市）

地域コミュニティ・文化の再生事業

高校生の主体性を育む地域教育の実践

宮城県気仙沼市や南三陸町では、震災前から若者が首都圏に進学し、そのまま現地で就職してしまうケースが多く、Uターン就職者が少ない状況にある。また、震災後においても、復興計画やまちづくりに若者の声が反映される機会がなく、「震災後のまちを活気づけたい」「高校生も住みよいまちにしたい」「高校生もまちの一員として認められたい」という思いをもつ若者をサポートする場が不足している。

このプロジェクトでは、高校生が放課後に自由に集まり、地域内外の様々な人々と交流しながら、地域に目を向け、自分たちで課題解決につなげるまでの活動をサポートしている。さらに、地元を離れた学生たちが帰省のタイミングで継続して地元の活動に関わることができる仕組みづくりを行っている。



事業担当者の声



理事
成宮 崇史さん

地域の若者が地元の資源や課題に触れ、自ら考え、動いていくことは間違いなく地域の未来を照らす大きな力になると思っています。これからも若者の主体性の育成を通して、個人や地域の豊かさを願い活動を展開していきたいと思っています。

認定特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト（福島県福島市）

日常生活の再建事業

福島での生活の復興をめぐり、学び考える活動

福島県では、原発事故による被災地域での避難指示解除が進む一方、地域に戻る人、戻らない人、迷いのある人それぞれに寄り添うサポートが必要とされていることに加え、震災から6年半が経過するなかで、地域に戻ってきた人たちが不安や疑問を話しやすい雰囲気がある等の課題も生じている。

このプロジェクトでは、「福島に暮らす」住民の心に寄り添う活動を行う。具体的には、専門家と参加者がともに学びあうことで、日常生活の中の漠然とした不安や疑問を解消して日常生活の糧とする研修会や、音楽や映像の力を借りてクリエイターと対話をしながら心を癒す音楽・映像鑑賞会の開催、さらには、これらの活動を冊子にまとめ、参加できなかった人や県外支援者に伝えていく活動も行っている。



事業担当者の声



理事長
阿部 浩美さん

大規模な避難解除が行われたことで復興の進展が期待されていますが、積み残された課題があることも事実です。この課題解決のきっかけとなるよう、専門家を招いて勉強会を開催していますが、参加者の熱気もあり、時間が足りなくなることもしばしばです。

東日本大震災から6年半が経過しましたが、復興の差が目立つようになりました。地域に根差した取り組みを進める団体同士が連携して生活再建に取り組むこと、文化や伝統、震災を伝承していくこと、新たなコミュニティを構築していくこと等がますます重要になります。

本プロジェクトでは1年間の助成期間中、開始時の贈呈式・オリエンテーション、折り返し時点での中間情報交換会、そして完了報告会と、助成先の団体や関係者が顔を合わせる機会を複数回設け、参加者同士の情報交換、交流の場としています。同じテーマに取り組んでいる団体や、同じ地域で活動する団体の存在を知ること、その後のネットワークにつながる、全く異なる団体同士が情報交換の中で意気投合して事業連携を始めるなど、助成先同士の新たな絆ができたことが地域の復興の一助になれば幸いです。

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 「しんぎんの絆」復興応援プロジェクト担当 千代木 ひかる



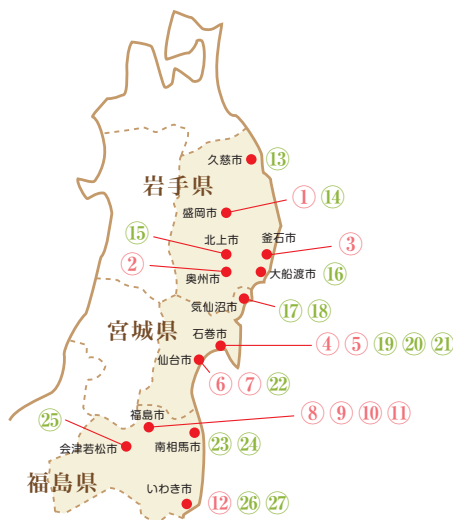
第5回助成団体

「『しんきんの絆』復興応援プロジェクト」は2015年4月の第1回助成から最終回となる第5回助成まで、合計111件（総額3億6,035万円）の助成を行いました。第5回助成では、右図の通り東日本大震災における被災3県にて27団体の活動を応援しています。

■ 助成期間：2017年4月～ 2018年3月

■ 助成件数：27団体（一般公募枠：13団体
信用金庫推薦枠：14団体）

■ 助成金額：9,661万円（一般公募枠：4,839万円
信用金庫推薦枠：4,822万円）



■ 日常生活の再建事業

	団体名	事業名	所在地
①	認定特定非営利活動法人心の架け橋いわて	情報通信技術を活用した遠隔支援者と地域支援者の連携協働による心のケア活動	岩手県盛岡市
②	奥州つばき絆の会	内陸避難者奥州絆作り事業	岩手県奥州市
③	特定非営利活動法人釜石東部漁協管内復興市民会議	岩手県釜石市箱崎半島部の漁業集落復興まちづくり事業	岩手県釜石市
④	社会福祉法人夢みの里	障がい者への就労支援事業	宮城県石巻市
⑤	一般社団法人シャロームいしのまき	障がい当事者とその母たちによる「地域活動支援センター」開設・運営プロジェクト	宮城県石巻市
⑥	特定非営利活動法人だんでらいおん	精神障害者社会参加応援グループホーム改築	宮城県仙台市
⑦	特定非営利活動法人仙台グリーンケア研究会	東日本大震災被災地におけるグリーンケアの実践と普及・啓発活動	宮城県仙台市
⑧	一般社団法人Bridge for Fukushima	農業高校における実践的商品開発フェーズⅡ	福島県福島市
⑨	福島大学災害ボランティアセンター	「LIFE(生活・人生・いのち)に寄り添い続ける」包括サポートプログラム	福島県福島市
⑩	認定特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	福島での生活の復興をめぐり、学び考える活動	福島県福島市
⑪	特定非営利活動法人ドリームサポート福島	HELLO! FUKUSHIMA FOODS! ～海外の高校生と発信する福島の食～	福島県福島市
⑫	認定特定非営利活動法人みどりの杜福祉会	障がい者と地域住民及び観光客の交流 農福商工連携着地交流型ワイナリー事業	福島県いわき市

■ 地域コミュニティ・文化の再生事業

	団体名	事業名	所在地
⑬	特定非営利活動法人北三陸塾	在宅医療コーディネートの活性化事業	岩手県久慈市
⑭	特定非営利活動法人いなほ	岩手県在住の内陸避難者を対象とした生活再建・新たなコミュニティ形成支援事業	岩手県盛岡市
⑮	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	被災地域における市民及び支援者相互のコミュニティ再形成事業	岩手県北上市
⑯	特定非営利活動法人おはなしころりん	やってみっべし読み聞かせ	岩手県大船渡市
⑰	気仙沼つばき会	漁師も観光客も帰りたい町づくり～気仙沼の基幹産業である漁業の発展を軸とした水産と観光との融合～	宮城県気仙沼市
⑱	認定特定非営利活動法人底上げ	高校生の主体性を育む地域教育の実践	宮城県気仙沼市
⑲	公益社団法人みらいサポート石巻	石巻南浜津波復興祈念公園予定地への伝承連携拠点の設置および民間連携組織の構築	宮城県石巻市
⑳	特定非営利活動法人いしのまきNPOセンター	被災地NPOの広域連携と持続的活動のための支援事業	宮城県石巻市
㉑	一般社団法人日本カーシェアリング協会	カーシェアリングによるコミュニティサポート及びその継続支援のための体制づくり	宮城県石巻市
㉒	つるがや元気会	高齢者、沿岸部よりの避難者が多く住む鶴ヶ谷を、明るく元気にする交流事業	宮城県仙台市
㉓	特定非営利活動法人はらまち交流サポートセンター	小高・南相馬の多世代交流を担う新たな居場所づくり・アクションプロジェクト	福島県南相馬市
㉔	特定非営利活動法人野馬追の里パークゴルフ	パークゴルフ場の利活用による地域コミュニティ再生の拠点作りと交流人口の拡大事業	福島県南相馬市
㉕	社会福祉法人会津若松市社会福祉協議会	～新たな未来へ～みんなの絆サロン！	福島県会津若松市
㉖	特定非営利活動法人フラガールズ甲子園	フラガールのふるさといわき推進事業	福島県いわき市
㉗	ふるさと豊間復興協議会	豊間に住んでみろっせ！子育て世帯定住促進プロジェクト	福島県いわき市

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル245

TEL：03-3510-0855 / FAX：03-3510-0856 / E-Mail：shinkin-npo-ouen@jnpoc.ne.jp / URL：www.jnpoc.ne.jp

発行日：2017年10月10日

『しんきんの絆』復興応援プロジェクト 総括報告書

発行日：2018年12月20日

編集：『しんきんの絆』復興応援プロジェクト 事務局

発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

印刷：株式会社美巧社

デザイン：オフィス・ホワイトクロウ



認定特定非営利活動法人 **日本NPOセンター**
『しんさんの絆』復興応援プロジェクト事務局
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245
TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856
E-Mail : shinkin-npo-ouen@jnpoc.ne.jp